

平成27年度沖縄県中小企業支援計画  
実施状況報告書

平成28年5月31日  
沖縄県商工労働部

## 目次

● 主な平成27年度中小企業施策の実施状況（抜粋）	…	1 頁
● 各事業の実施状況報告		
1. 経営革新の促進		
（1）中小企業経営革新強化支援事業	…	3 頁
（2）ベンチャー企業スタートアップ支援事業	…	4 頁
（3）他産業連携クラウド環境促進事業	…	5 頁
（4）県産品拡大展開総合支援事業	…	6 頁
（5）沖縄国際物流ハブ活用推進事業	…	7 頁
（6）県単融資事業（ベンチャー支援資金）	…	8 頁
（7）県単融資事業（経営振興資金）	…	9 頁
（8）産業まつり推進事業	…	10 頁
（9）海外事務所等管理運営事業	…	11 頁
（10）県産工業製品海外販路開拓事業	…	12 頁
（11）知的財産活用促進支援事業	…	13 頁
（12）産業イノベーション制度推進事業	…	14 頁
（13）ものづくり基盤技術強化支援事業	…	15 頁
（14）戦略的製品開発支援事業	…	16 頁
2. 創業の促進		
（1）創業者等支援診断助言事業	…	17 頁
（2）県単融資事業（創業者支援資金）	…	18 頁
（3）創業力・経営力向上支援事業	…	19 頁
3. 経営基盤の強化		
（1）万国津梁産業人材育成事業	…	20 頁
（2）県内企業雇用環境改善支援事業	…	21 頁
（3）中小企業課題解決プロジェクト推進事業	…	22 頁
（4）県単融資事業（利子補給事業）	…	23 頁
（5）沖縄ものづくり振興ファンド	…	24 頁
（6）地域ビジネス力育成強化事業	…	25 頁
（7）県単融資事業（雇用創出促進資金）	…	26 頁
（8）機械類貸与制度原資貸付事業	…	27 頁

(9) 県単融資事業（組織強化育成資金）	…	28 頁
(10) 中小企業総合支援事業	…	29 頁
(11) 組織化指導事業	…	31 頁
(12) 小規模事業者経営支援事業	…	33 頁
(13) 工業技術支援事業	…	35 頁
(14) 企業連携共同研究開発支援事業	…	36 頁
(15) おきなわ企業魅力発見事業	…	37 頁
(16) 沖縄雇用・経営基盤強化事業	…	38 頁
(17) 雇用支援策相談事業	…	39 頁
(18) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 （グッジョブセンターおきなわ管理運営業務）	…	40 頁
(19) 地域産業経営診断支援事業	…	41 頁
(20) 世代間スキル継承型雇用促進事業	…	42 頁
(21) 企業価値可視化促進事業	…	43 頁
(22) IT人材力育成強化事業	…	44 頁
(23) U・Iターン技術者確保支援事業	…	45 頁
(24) アジアIT人材交流促進事業	…	46 頁
(25-①) 中小・小規模企業販路開拓支援事業	…	47 頁
(25-②) 地域ブランド戦略的活用促進事業	…	48 頁
(26) 県内企業への優先発注実績	…	49 頁

#### 4. 資金調達の円滑化

(1) 県単融資事業 （短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等）	…	51 頁
(2) 県単融資事業（資金繰り円滑化借換資金）	…	52 頁
(3) 県単融資事業（沖縄県信用保証協会に対する補助）	…	53 頁

#### 5. 環境変化への適応の円滑化

(1) 県単融資事業（中小企業セーフティネット資金）	…	54 頁
(2) 県単融資事業（中小企業再生支援資金）	…	55 頁
(3) 県単融資事業（新事業分野進出資金）	…	56 頁

## 主な平成27年度中小企業施策の実施状況(抜粋)

### 1. 経営革新の促進

- (1) 経営革新等支援事業・・・3頁  
新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認支援する。  
【経営革新計画の承認】→補助金制度、低利融資制度等の支援措置が利用可能。  
平成27年度は、27件の経営革新計画が承認された。(26年度:27件)
- (2) 沖縄国際ハブ活用推進事業・・・7頁  
「県産品のブランド化推進」「海外見本市や商談会出展による認知度向上」「航空コンテナスペース確保による定番化促進」等  
ANAコンテナスペース確保重量(t):318(26年度:288)  
海外フェア・キャンペーン開催:10回  
海外現地商談会開催:5回
- (3) 県単融資事業(経営振興資金)・・・9頁  
○ 融資企業数:153(26年度:107)  
○ 融資額1,665,500千円(26年度:1,104,600千円)
- (4) ものづくり基盤技術強化支援事業・・・15頁  
研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施し、県内製造業の企業間連携を促し競争力を図る。  
技術開発支援件数:7件(26年度:4件)

### 2. 創業の促進

- (1) 県単融資事業(創業者支援資金)・・・18頁  
○ 融資企業数:26件  
○ 融資額:126,892千円
- (2) 創業力・経営力向上支援事業・・・19頁  
創業前・後の継続的支援(研修等)を実施し、新規創業、雇用機会の創出等を図る。  
創業塾7回、経営向上塾15回開催。 専門家派遣:166件(26年度:63件)  
創業者数69名、雇用創出54名。

### 3. 経営基盤の強化

- (1) 県内企業雇用環境改善支援事業・・・21頁  
人材育成に優れた企業を認証する「県人材育成企業認証制度」の運用、人材育成推進養成講座等の実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。  
養成講座参加企業数:42社(26年度:39社)  
養成講座修了者数:53名  
※ 講座修了者は、人材育成推進者として認定され、それぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。

(2) 県単融資事業

【利子補給事業・・・23頁】

県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金)の運転資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施。

交付決定額3,389千円

【雇用創出促進資金・・・26頁】

○ 融資企業数:23件

○ 融資額:331,600千円

(3) 地域ビジネス力育成強化事業・・・25頁

地域ビジネス力強化支援・・・地域連携体によるプロジェクトや地域連携の促進強化への支援を行い、地域連携体の自立・持続化を図る。

戦略的経営管理普及促進支援・・・小規模事業者の事業推進力向上を図る。

地域ビジネス力強化支援事業採択件数:6件

戦略的経営管理者普及促進支援採択件数:32件

(4) 沖縄雇用・経営基盤強化事業・・・38頁

○ 沖縄資金貸出件数:70件(26年度:58件)

○ 公庫資金貸出額1,067,700千円(26年度:860,400千円)

(5) 企業価値可視化促進事業・・・43頁

財務諸表には現れない知的資産(企業価値)を的確に把握できるよう可視化し、経営に活用できるよう、知的資産経営の手法習得支援(基礎講座、ハンズオン支援)や知的資産経営に取り組む企業への支援員の育成を実施し、知的資産経営の県内普及を図る。

ハンズオン支援実施企業数:9社(計画値:5社)

4. 資金調達の円滑化

(1) 県単融資事業・・・51頁～53頁

【短期運転資金】

○ 融資企業数:282件 ○ 融資額:4,034,391千円

【小規模企業対策資金】

○ 融資企業数45件 ○ 融資額:231,890千円

【小口零細企業資金】

○ 融資企業数95件 ○ 融資額:440,370千円

【資金繰り円滑化借換資金】

○ 融資企業数227件 ○ 融資額:3,655,780千円

5. 環境変化への適応の円滑化

(1) 県単融資事業・・・54頁～56頁

【中小企業セーフティネット資金】

○ 融資企業数:10件 ○ 融資額:122,200千円

【中小企業再生支援資金】

○ 融資企業数:21件 ○ 融資額:741,999千円

(1) 中小企業経営革新強化支援事業(中小企業支援課)

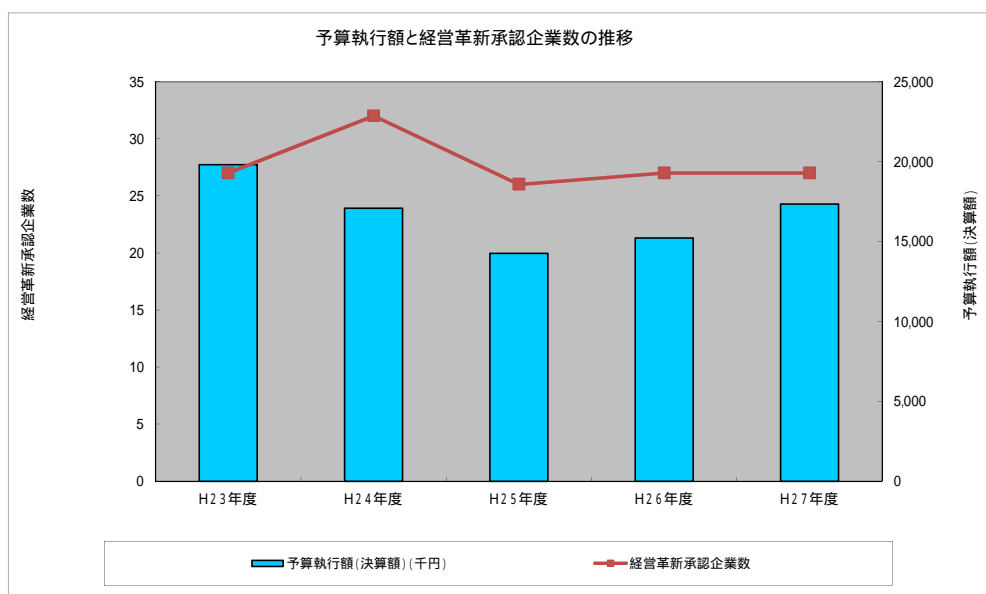
事業概要

中小企業の経営革新を促進し、地域産業の活性化を図る目的で、新商品の開発や新たなサービスの提供など企業の新たな取組を経営革新計画として承認し支援する制度である。  
 企業においては、経営革新計画の承認を受けることにより、補助金制度、低利融資制度等の支援措置の利用が可能となる。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	19,813	17,076	14,259	15,222	17,353	83,723	
経営革新承認企業数	27	32	26	27	27	139	
補助金交付企業数	5			9	16	30	
補助金交付額(千円)	3,643			1,768	2,877	8,288	

平成27年度は、27件の経営革新計画が承認された。



今後も、各商工会等と連携して、中小企業の経営革新を支援していく。  
 平成23年度から、経営革新承認企業の目標達成率を高めるために、公益財団法人沖縄県産業振興公社において、承認取得企業に対する経営革新ハンズオン支援等委託事業を実施している。

(2)ベンチャー企業スタートアップ支援事業(産業政策課)

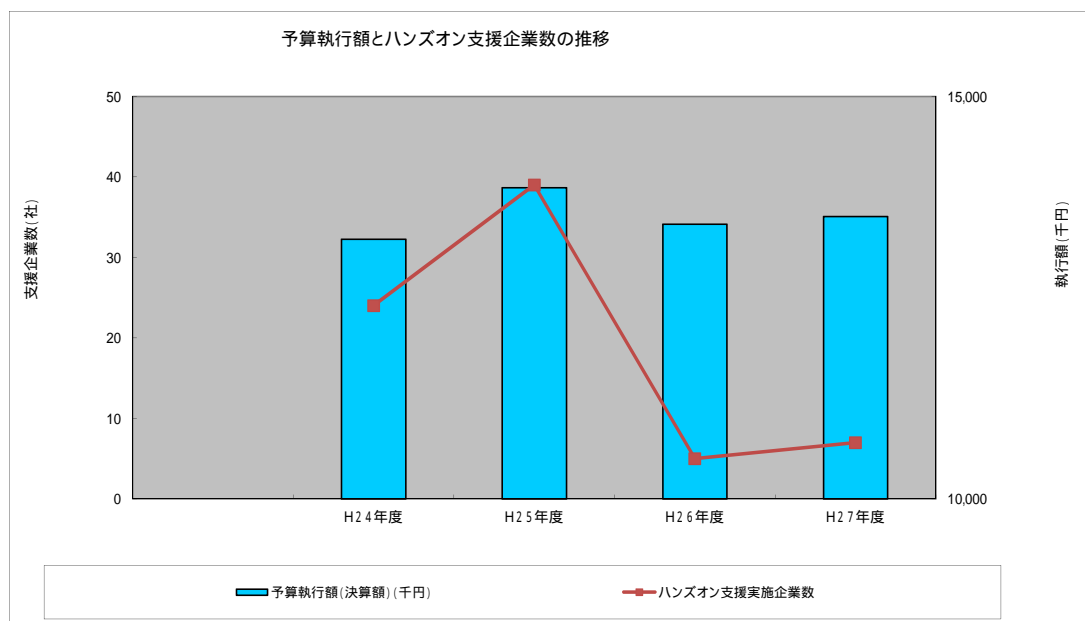
事業概要

ベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の拡大を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数	24	39	5	7	75	H24年度開始
予算執行額(決算額)(千円)	13,226	13,865	13,413	13,506	54,010	

平成27年度は、継続的なベンチャー企業支援体制を構築するためにベンチャー企業支援機関(市町村、ビジネスインキュベーション施設、商工会等)との連携して計7社のベンチャー企業にハンズオン支援を実施したことによって、ベンチャー企業を新規取引先や資金調達先に繋げることができた。また、起業啓発等セミナーや相談会を20回開催し、延べ約400人の起業家及び起業家潜在層等が参加した。セミナー等を通して、スタートアップの機運を高めることができた。



平成28年度も引き続きベンチャー支援ネットワークと連携し、成長が期待されるベンチャー企業への的確・迅速なハンズオン支援を行うことにより、県内ベンチャー企業の成長を促し、県内経済の活性化及び雇用の創出を図る。

## (3) 他産業連携クラウド環境促進事業(情報産業振興課)

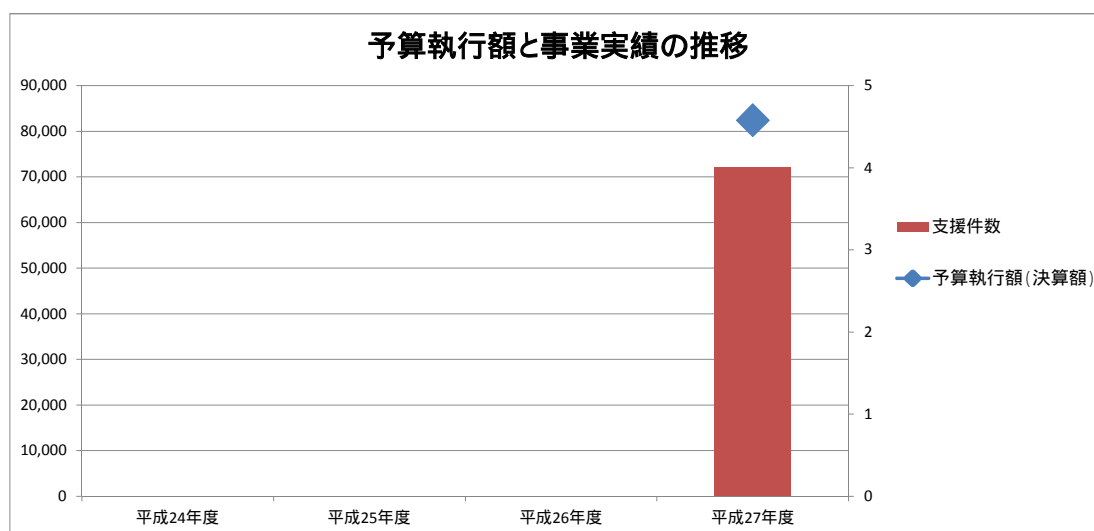
## 事業概要

情報通信産業と観光、医療、農業等の他産業が連携を強化する新たなクラウドサービスの創出に係るシステムやソフトウェア等を開発する取組に対して支援することで、他産業の高度化、効率化を図る。

## 事業実績

項目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)				82,422	82,422	
他産業と連携した開発事業への支援(件)				4	4	
					0	
					0	

情報通信関連産業と他産業が連携したモデル事業4件(医療産業1件、農業1件、観光産業2件)を採択し、開発等を支援した。



引き続き、他産業連携クラウド拠点形成等促進事業において新たなビジネスモデル創出を促進する。本事業において開発された観光産業や農業等の他産業と連携・協働するシステムやソフトウェア等がビジネスサービスとしての事業化を目指し、継続的に成果発表会や商談会を開催する必要がある。



(4) 県産品拡大展開総合支援事業(アジア経済戦略課) H27年度:国際物流商業課

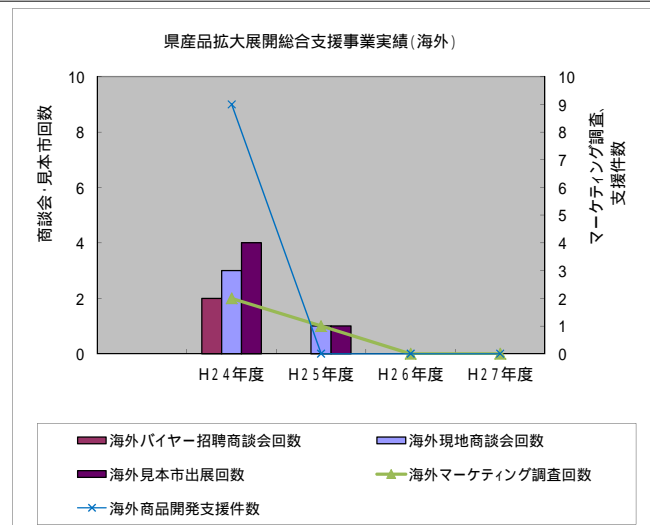
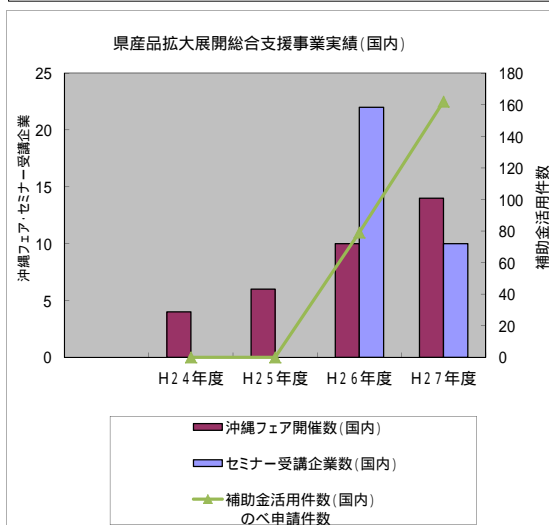
事業概要

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開し、県外のニーズに合った商品開発支援やビジネスマッチング、マーケティング専門アドバイザー等を設置し、県内事業者への指導・助言を行う等、県外市場開拓の戦略を構築する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
沖縄フェア開催数(国内)	4	6	10	14	34	H24年度開始
セミナー受講企業数(国内)	-	-	22	10	32	
補助金活用件数(国内)のべ申請件数	-	-	79	162	241	
海外バイヤー招聘商談会回数	2	0	-	-	2	H26から海外展開はハブ事業へ集約
海外現地商談会回数	3	1	-	-	4	"
海外見本市出展回数	4	1	-	-	5	"
海外マーケティング調査回数	2	1	-	-	3	"
海外商品開発支援件数	9	0	-	-	9	"

国内: H26年度から、民間事業者の販路拡大に取り組む活動に対する補助(バイヤー招聘、見本市出展、販売促進支援等)を実施しており、H27年度は延べ162件(H26年度:79件)の支援を行った。また、H26年度から、国内小売店等への定番化を図るため、マーケティングセミナーを開催している。  
 海外: 海外展開については、H26年度からは沖縄国際ハブ活用推進事業に集約し、集中的かつ効果的に実施することになったため、H26年度以降の実績はなし。



海外展開については、平成26年度以降は、沖縄国際物流ハブ活用推進事業において一括して集中的に実施するものとし、当事業は県外(国内)に特化した展開を実施している。  
 これまで通り大型量販店との包括的連携協定プロモーションを拡大して展開するほか、平成26年度以降は、企業育成を図るため、県外の専門アドバイザーを設置し、県外展開に必要なマーケティング、商品開発、営業理論等についてのセミナーを実施した。  
 平成28年度は、上記の取組の継続実施のほか、県産品のブランド力向上を図るためのコンテンツ制作やアンテナショップを活用した情報発信、物産展等と連動したECでの販売拡大等に取り組む。

(5) 沖縄国際ハブ活用推進事業(アジア経済戦略課) H27年度: 国際物流商業課

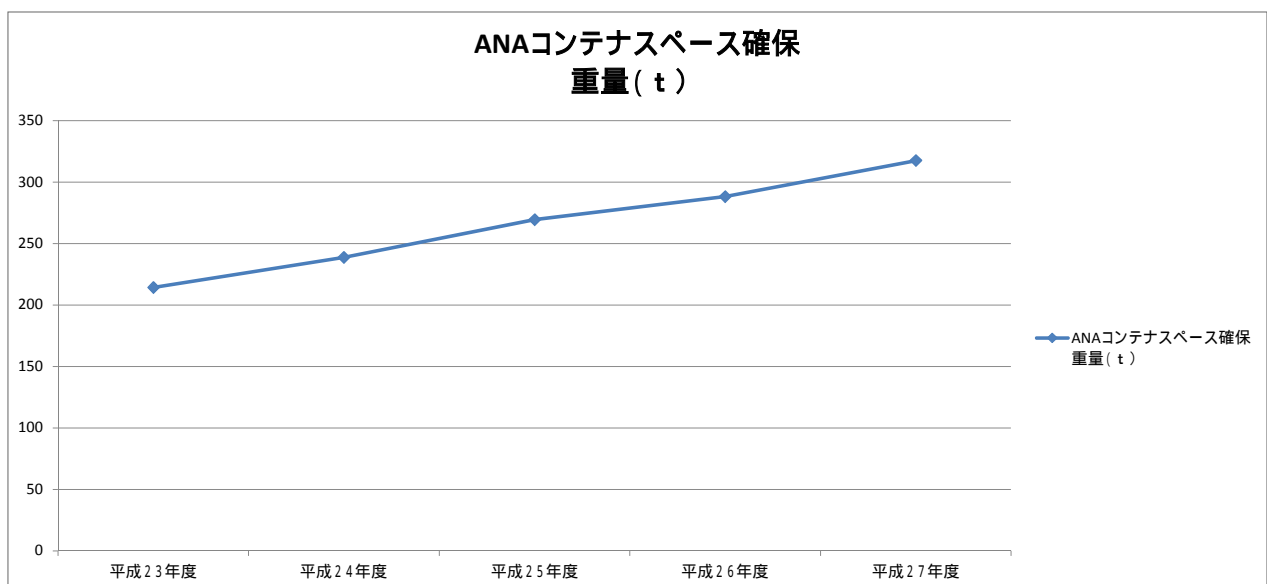
事業概要

沖縄国際物流ハブ機能を活用した産業振興を図るため、県内事業者等の行う商流面・物流面における海外展開を支援し、県産品の輸出拡大に繋げる。

事業実績

項目名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年計	備考
ANAコンテナスペース確保重量(t)	214	239	270	288	318	1,328	
海外フェア・キャンペーン開催	-	-	7	6	10	23	
海外現地商談会回数	-	-	2	2	3	7	
海外見本市出展回数	-	-	2	5	5	12	

平成26年度から、沖縄国際ハブ活用推進事業として、ブランド化推進、認知度向上、定番化促進事業で、沖縄県産品のブランド化を図り、海外での認知度を向上させるため、フェアや見本市を実施する。また、ANAのコンテナを1つ借り上げて、物流支援を実施している。平成23年度と比較し100t以上増加している。  
平成23年、24年度では、ものづくり振興課において実施した。



県内事業者が商談のために行う度に、海外からのバイヤー招聘、現地プロモーション活動をはじめ、商品改良に伴う補助を行い、県産品の販路拡大に繋げる。

(6) 県単融資事業(ベンチャー支援資金)(中小企業支援課)

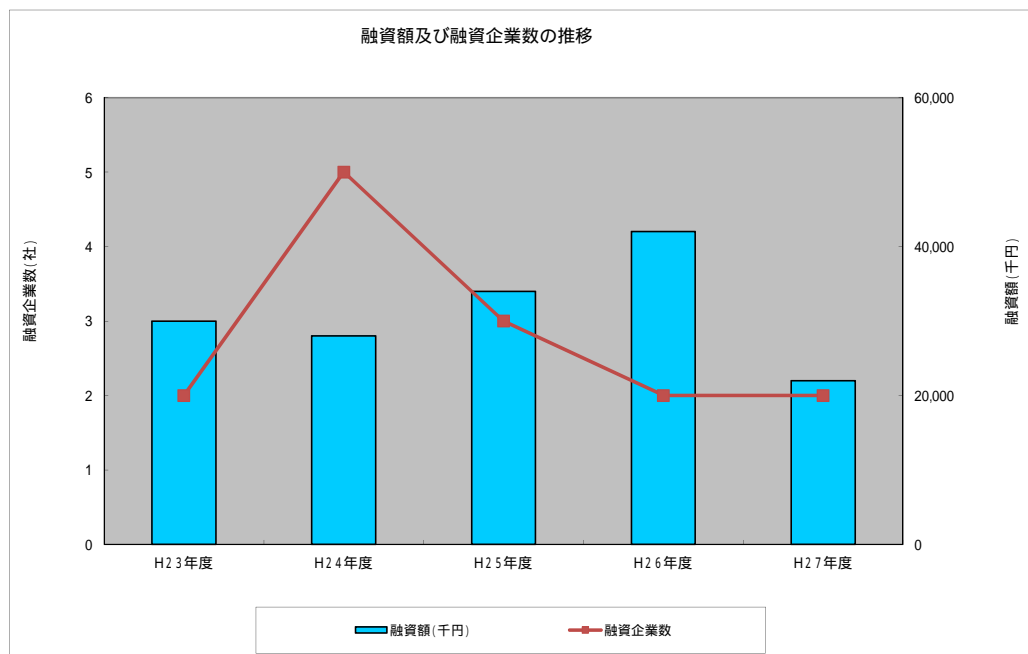
事業概要

ベンチャービジネスの新規開業又は拡大を図る中小企業者等で一定の要件に該当するものに対して、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	2	5	3	2	2	14	
融資額(千円)	30,000	28,000	34,000	42,000	22,000	156,000	

平成27年度の融資実績は、2件、22,000千円となっている。



平成26年度から、融資期間を運転資金5年(据置6ヶ月) 7年(据置1年)、設備資金7年(据置1年) 10年(据置1年)に延長。  
 平成27年度からは、金利の引き下げ(年2.40% 年2.05%)を実施。また、県が実施する新製品・新サービス開発に関する事業の採択や補助を受けた者を新たに融資対象に追加。  
 経営革新等支援は、県の重点施策の一つであることから、引き続き利用促進を図っていきたい。

(7) 県単融資事業(経営振興資金)(中小企業支援課)

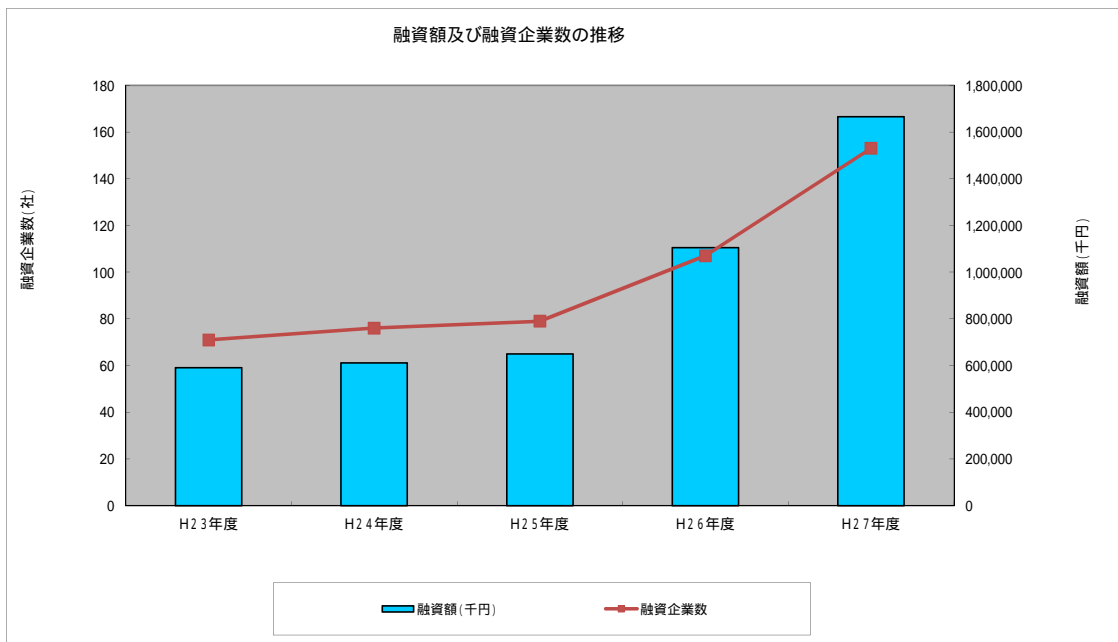
事業概要

経営の近代化、合理化を図る中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	71	76	79	107	153	486	
融資額(千円)	590,680	611,200	649,020	1,104,600	1,665,500	4,621,000	

平成27年度の融資実績は、153件 1,665,500千円となっている。



県融資制度の基本資金で、汎用性の高い資金であり、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

(8) 産業まつり推進事業(ものづくり振興課)

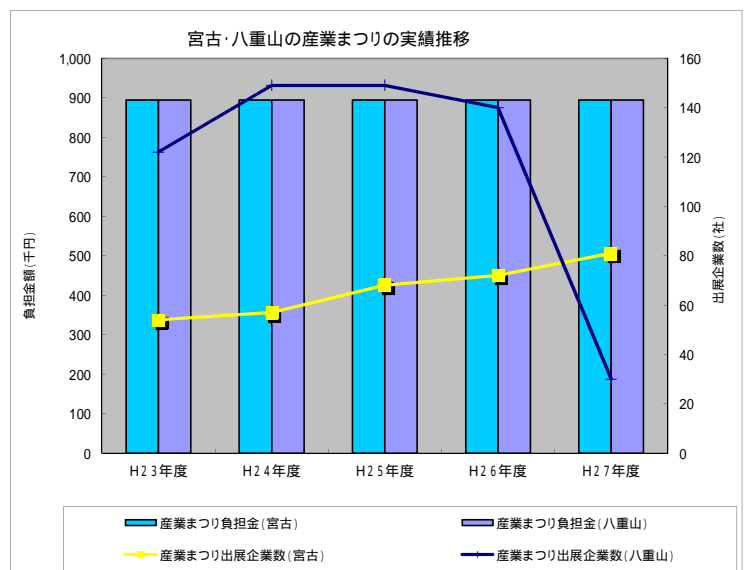
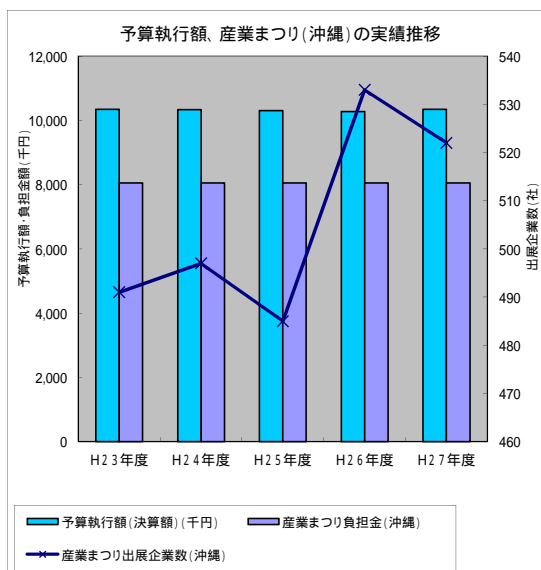
事業概要

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資する。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	10,343	10,336	10,310	10,277	10,350	51,616	
産業まつり出展企業数(沖縄)	491	497	485	533	522	2,528	
産業まつり負担金(沖縄)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
産業まつり出展企業数(宮古)	54	57	68	72	81	332	
産業まつり負担金(宮古)	894	894	894	894	894	4,470	
産業まつり出展企業数(八重山)	122	149	149	140	30	590	
産業まつり負担金(八重山)	894	894	894	894	894	4,470	
県知事表彰企業数(泡盛鑑評会)	5	5	6	5	5	26	重複企業あり

第39回(平成27年度)沖縄の産業まつりは、平成27年10月23日～25日の3日間開催し、来場者は23万100人であった。約500の事業者及び団体が出展している。  
 県産品奨励運動については、7月1日に街頭パレードとセレモニーなど、業界団体との協力により例年どおり事業を実施している。



産業まつりについては、県民の県産品や県内企業に対する意識啓発だけでなく、商談のきっかけの場としてのビジネス機能も定着しつつあり、県は引き続き産業まつりを支援する必要がある。

## (9) 海外事務所等管理運営事業(アジア経済戦略課) H27年度: 国際物流商業課

## 事業概要

北京、上海、香港、台北、シンガポール事務所等を設置し、海外での県産品の販路拡大、観光誘客の推進、航空路線の就航活動等を行う。

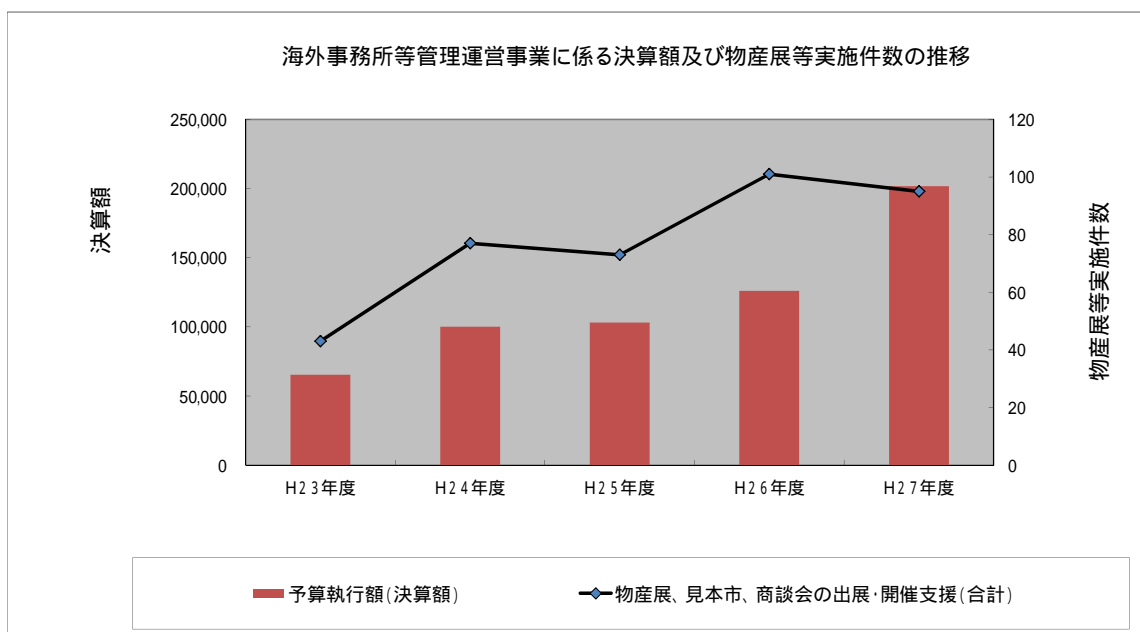
今後も引き続き、海外事務所の機能強化を図るとともに、北米、オーストラリア、タイ、フランス、インドネシアに委託駐在員を配置し、今後の市場展開への拠点を作る。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)	65,294	100,179	103,051	125,966	201,623	596,113	単位:千円
物産展、見本市、商談会の出展・開催支援(合計)	43	77	73	101	95	389	

北京、上海、香港、香港、台湾、シンガポールにて県産品販路拡大を目的に物産展開催支援や国際見本市出展支援、商談会の開催支援を行っている。

今後も引き続き、段階に応じた県産品の各種海外展開支援を強化していく。



海外への県産品の販路拡大や県内企業の海外展開の支援等を推進するため、観光部門や関係機関とも連携しながら取り組む。

(10) 県産工業製品海外販路開拓事業(ものづくり振興課)

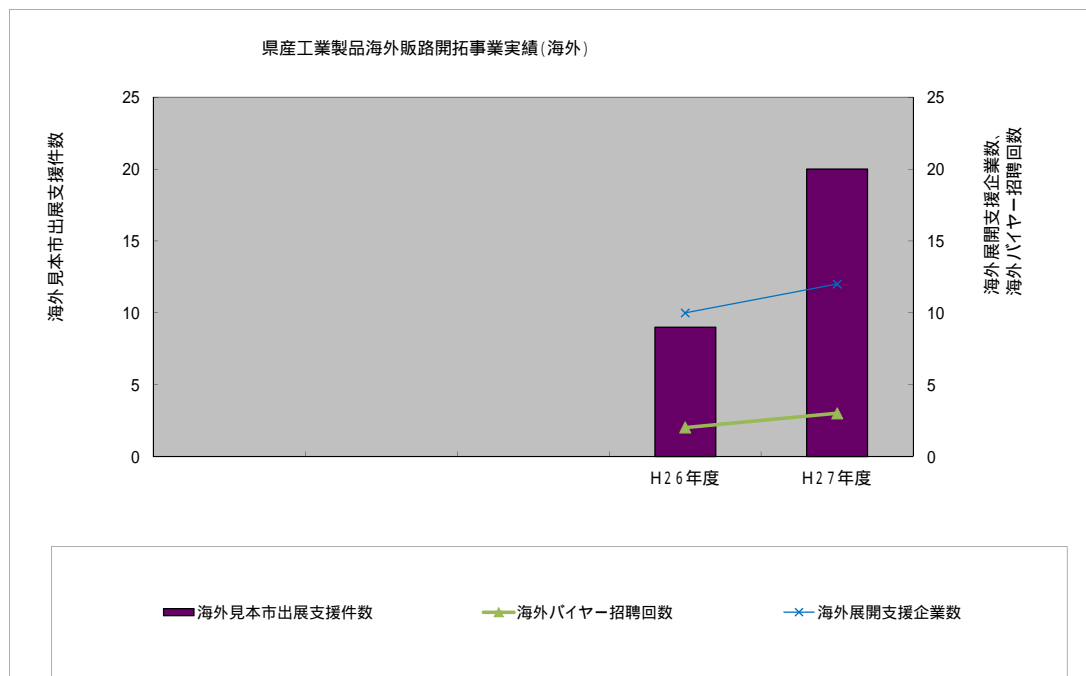
事業概要

県産工業製品における海外展開を促進することで、ものづくり産業を移出型産業として成長させ、本県経済の牽引役として県内製造業の活性化を図るため、製品の特性や流通の特徴に応じた、総合的な施策展開を実施する。

事業実績

項目名	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
海外展開支援企業数	10	12	22	
海外バイヤー招聘回数	2	3	5	
海外見本市出展支援件数	9	20	29	

平成27年度は、ヨーロッパ(ドイツ、フランス等)やアメリカ、カナダ、アジア(台湾、タイ等)で行われている20件の海外見本市に出展した。また、フランスやシンガポール、中国からバイヤーを招聘した。



今後も引き続き、専門コーディネーターによるハンズオン支援を積極的に行い、県内企業の海外展開の促進を図る。

(11) 知的財産活用促進支援事業(産業政策課)

事業概要

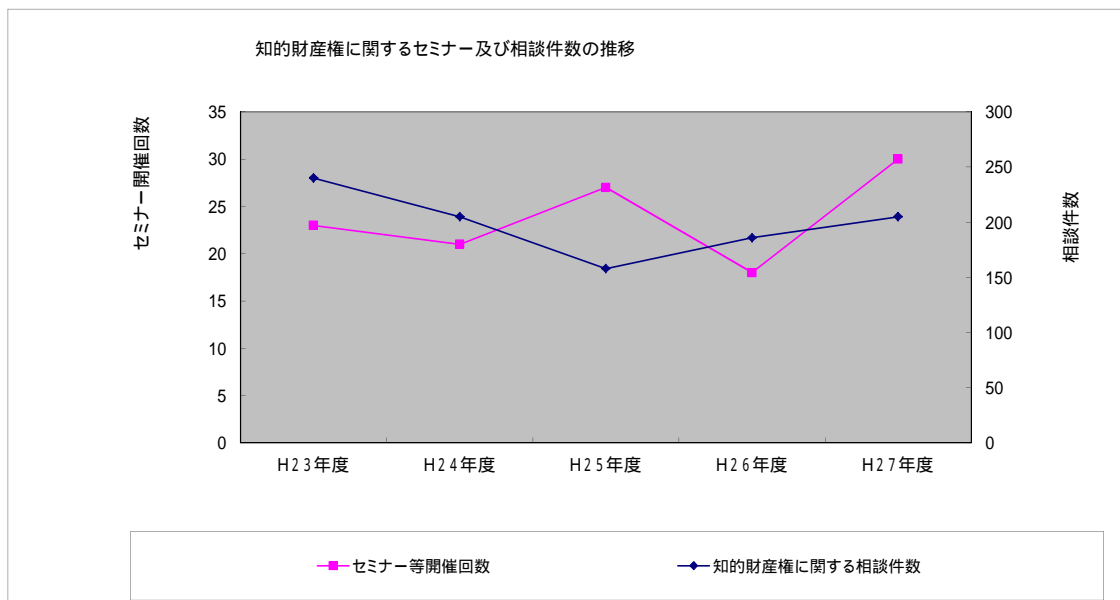
県内中小企業等を対象に特許等の流通支援や外国出願に要する経費の補助等を行った。また、弁理士などの専門家チームを企業に継続的に派遣し、各企業の経営課題に対応した知財戦略の構築を支援した。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
セミナー等開催回数	23	21	27	18	30	119	
知的財産権に関する相談件数	240	205	158	186	205	994	

企業、研究機関等が保有する特許や研究成果、県内外の開放特許等の移転・流通を促進するため、沖縄県、琉球大学及び日産自動車保有する特許等を県内関連企業へ活用提案を行ったほか、県内の特許等保有企業のマッチング支援等を実施した。

県内中小企業の特許権等の外国出願で生じる費用を補助する事業を実施し、特許3件、商標10件を採択した。



県内中小企業等に対して弁理士等の専門家を継続的に派遣し、知財課題の解決に向けた支援を引き続き実施する。また、外国特許等出願補助事業を周知し、海外展開前に県内企業の知的財産の着実な権利化を図る。



(12) 産業イノベーション制度推進事業(企業立地推進課)

事業概要

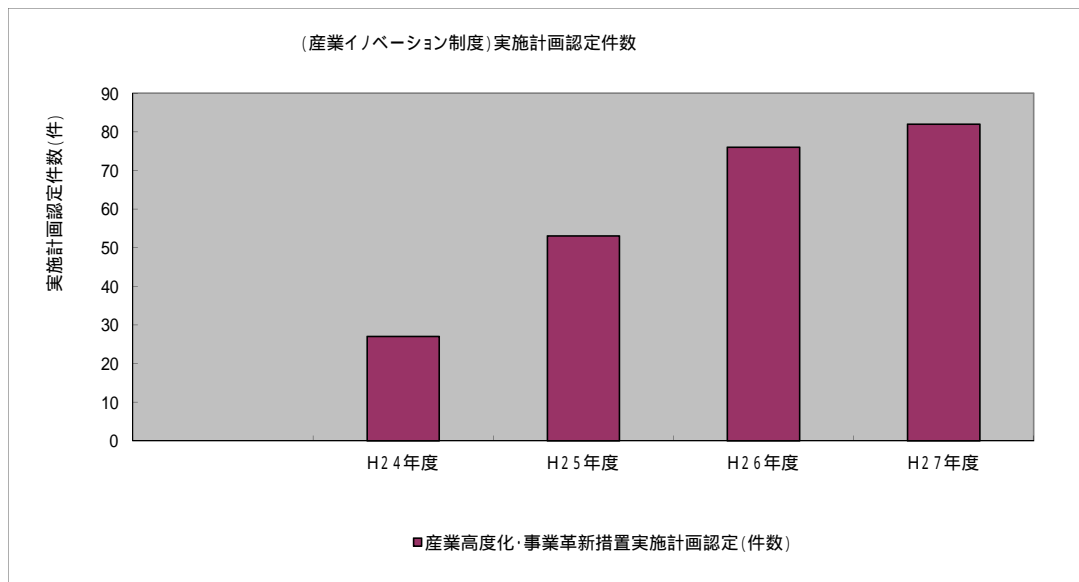
平成24年度4月の沖振法の改正により、スタートした制度であり、製造業を始めとした産業の振興を図る目的で、産業高度化や新事業の創出など、企業の実施計画を認定し支援する制度である。

企業においては、実施計画の認定を受けることにより、設備投資減税等の支援措置が利用可能となる。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
産業高度化・事業革新措置実施計画認定(件数)	27	53	76	82	238	H24年度開始

平成27年度は、82件の産業高度化・事業革新措置実施計画が新規認定された。



平成25年度より、産業イノベーション制度推進事業をスタートさせ、専門的な知見を有した関係機関と連携し制度の更なる普及啓発や実施計画の事前審査を行い制度の活用を促進を図っている。

(13)ものづくり基盤技術強化支援事業(ものづくり振興課)

事業概要

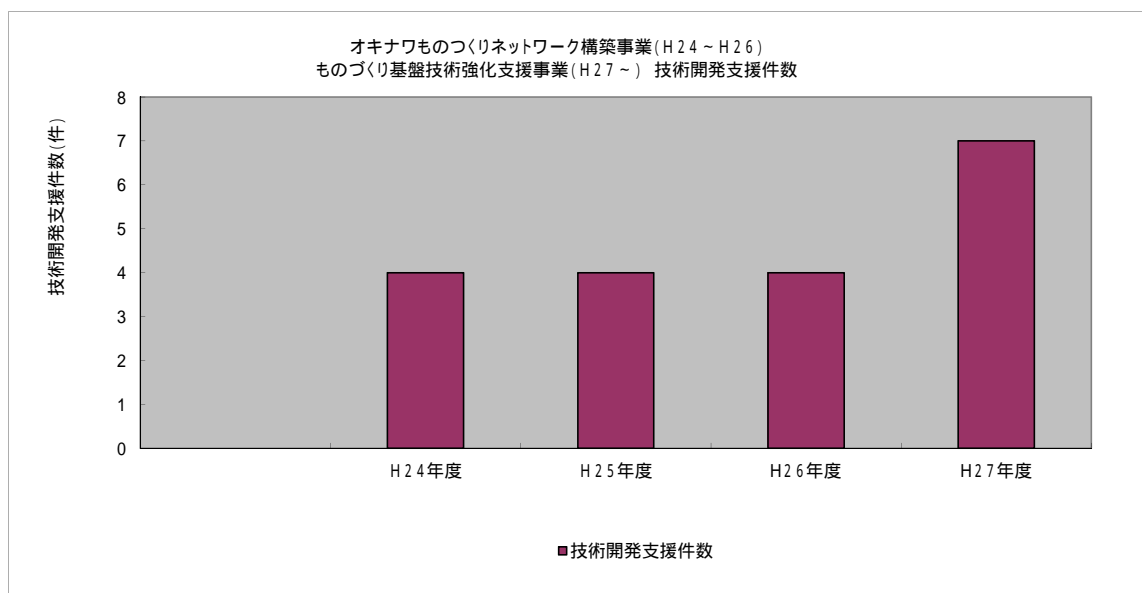
県内製造メーカーが加工・製造に使用する生産ライン機器など、県内には製造装置等のニーズがあるが、県内の装置産業が未発達であるため、多くの県内企業が県外に発注した製造装置を使用している。

このことから、本事業は、県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(企業共同体等による共同研究、試作品開発)・技術研修(専門家招聘やマッチングセミナー)を一体的に実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
技術開発支援件数	4	4	4	7	19	
					0	

平成27年度は「ものづくり基盤技術強化支援事業」として、事業スキームを新たに技術開発テーマを導入検証ステージと実用評価ステージに分け、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施し、機械装置開発等を通してものづくり基盤技術の開発を実施した。



平成28年度は、平成27年度からの継続案件4件が実用評価ステージに進み、併せて導入検証ステージ2件程度と実用評価ステージ1件程度の新規プロジェクトを採択し、各々に適した専門アドバイザーからの支援を実施する。

(14) 戦略的製品開発支援事業(ものづくり振興課)

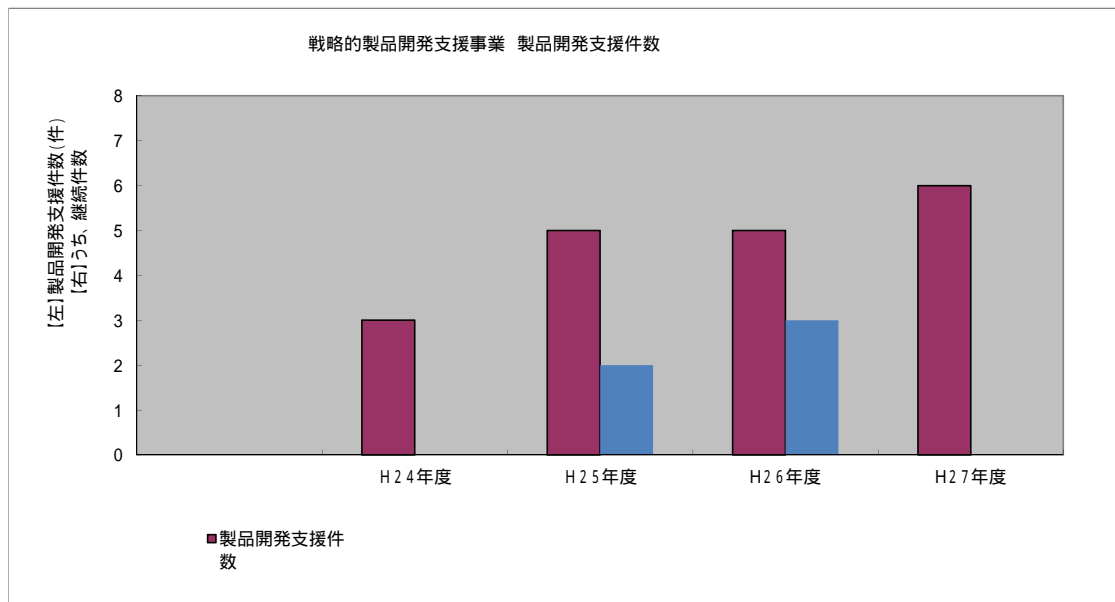
事業概要

競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プログラムオフィサーによるハンズオン支援を実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
製品開発支援件数	3	5	5	6	19	開発期間:最長2年
うち、継続件数		2	3	0	5	

平成27年度は製品開発プロジェクトを6件採択し、県内製造業と大学や研究機関等の連携による製品開発の支援を実施した。



平成28年度は平成27年度からの製品開発プロジェクト5件の継続支援と共に、新規案件を2件程度採択し、支援を実施する予定である。

## (1) 創業者等支援診断助言事業(中小企業支援課)

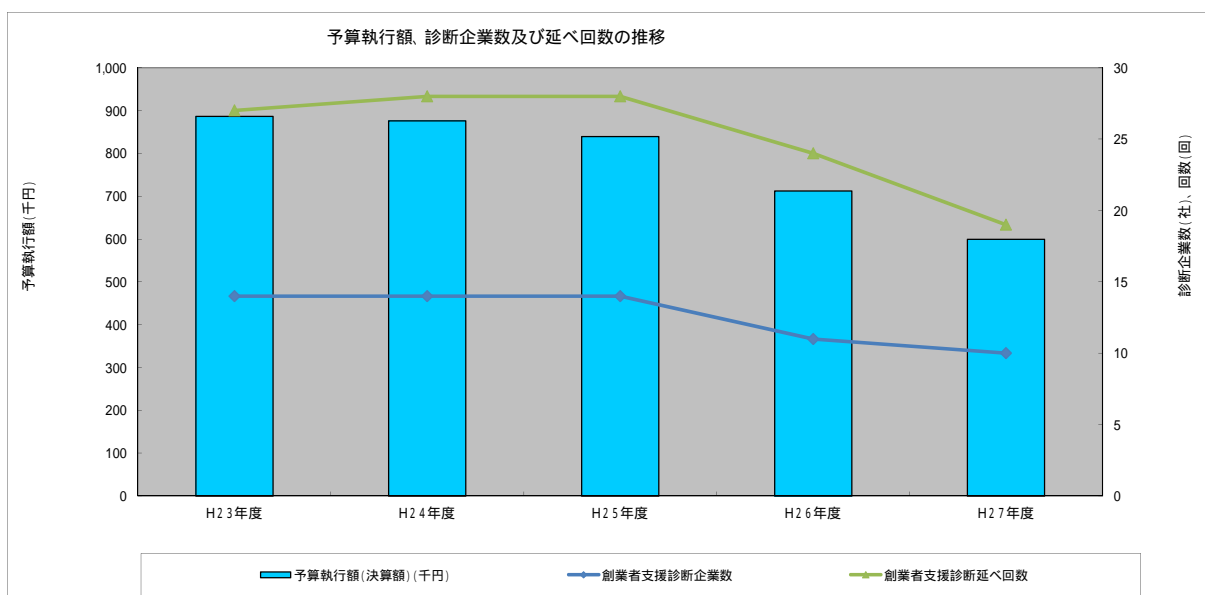
## 事業概要

中小企業者等に対する創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の融資効果を十分に発揮させるため、中小企業診断士による経営コンサルティングを行い、経営管理の合理化を促進する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	886	876	839	712	599	3,912	
創業者支援診断企業数	14	14	14	11	10	63	
創業者支援診断延べ回数	27	28	28	24	19	126	

平成27年度は10社の企業に対し、計19回の診断助言を行った。



創業期の企業は経営ノウハウに乏しく、また、経営課題を相談できる相手も少ないことから、専門的ノウハウを持つ専門家による支援は有効であると思われる。  
今年度の支援対象企業：創業者支援資金等の沖縄県融資制度、機械類貸与制度、設備貸与制度の借入企業  
上記融資制度活用企業について、引き続き利用促進を図っていきたい。

## (2) 県単融資事業(創業者支援資金)(中小企業支援課)

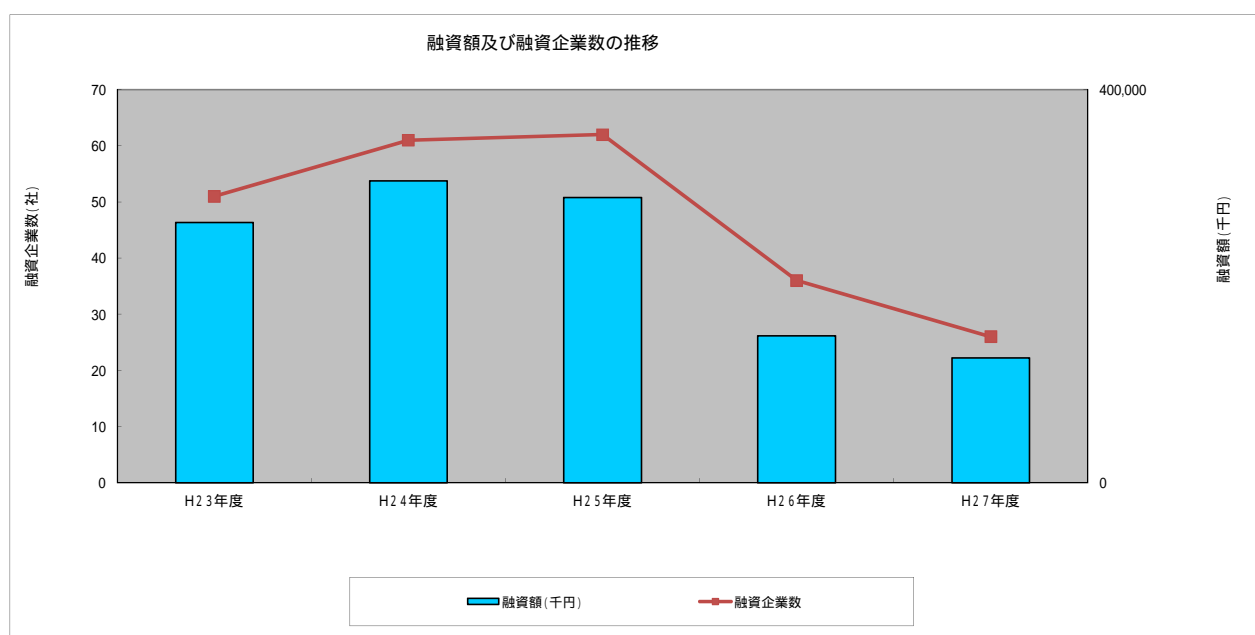
## 事業概要

独立・開業を行う者又は創業後1年未満の中小企業者で一定の要件に該当するものに対し、運転・設備資金を融資する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	51	61	62	36	26	236	
融資額(千円)	264,770	307,161	290,102	149,416	126,892	1,138,341	

平成27年度の融資実績は、26件 126,892千円となっている。



平成26年度は創業者支援資金融資対象1の一部要件となっている創業セミナー受講証明書の有効期限を延長した。  
 (セミナーを受講した年度の翌年度 セミナーを受講した年度の翌々年度)  
 保証協会による代位弁済件数が増加していることから融資対象を見直すよう取扱金融機関及び信用保証協会から要望があったこと、また、借入を行う者にとっても安易な創業により多額の債務を負負うことも問題となっていたことから、平成22年度から融資対象の見直しを行った。  
 創業塾との連携による成功事例の創出を図っていくとともに、改正後の実施状況の検証及び関係機関の意見を踏まえたうえで、融資対象要件についても見直しの可能性について検討を行っていきたい。

## (3) 創業力・経営力向上支援事業(中小企業支援課)

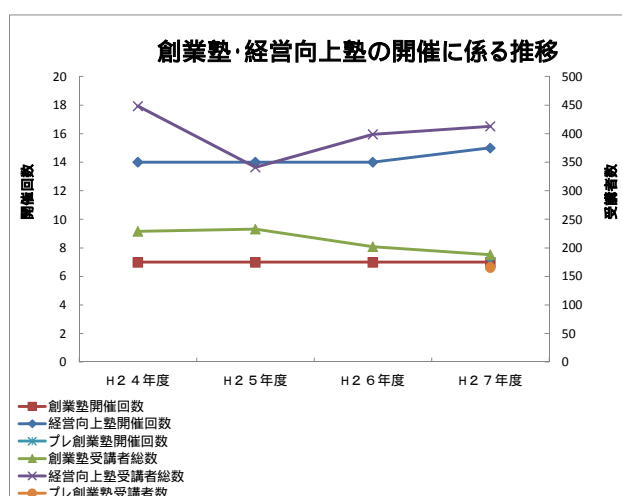
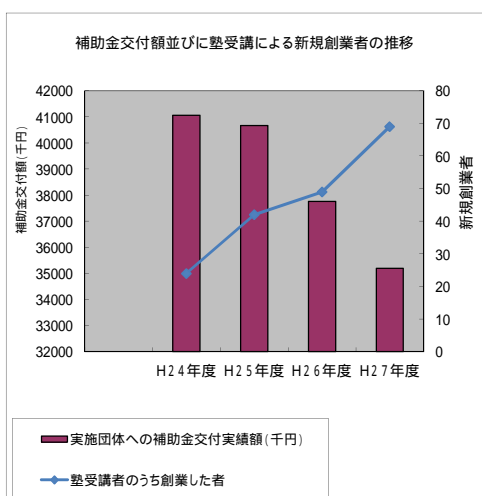
## 事業概要

創業予定者等を対象に、セミナー開催、専門家派遣、創業アドバイザーによる助言相談を通じた、創業前から創業後の継続的な支援を実施することで、新規創業の促進、雇用機会の創出等を図り、県経済の活性化に取り組んでいきます。

## 事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
実施団体への補助金交付実績額(千円)	41,052	40,670	37,752	35,197	154,671	H24年度開始
専門家派遣件数	93	106	63	166	428	
創業塾開催回数	7	7	7	7	28	
創業塾受講者総数	229	233	202	188	852	
経営向上塾開催回数	14	14	14	15	57	
経営向上塾受講者総数	448	341	399	413	1,601	
プレ創業塾開催回数				7	7	
プレ創業塾受講者数				166	166	
塾受講者のうち創業した者	24	42	49	69	184	

平成27年度の実績は、補助金交付実績額35,197千円、プレ創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区3回)、創業塾7回(会議所地区4回、商工会地区3回)、経営向上塾15回(会議所地区9回、商工会地区6回)開催し、専門家派遣166件(会議所地区60件、商工会地区106件)、創業塾受講者の創業者数は69人、創業による雇用創出数は54人となっている。



○ 平成28年度も、昨年度に引き続き、概ね2、3年後に創業予定の者を対象にプレ創業塾を開催する。これにより、創業の心得や自己分析など創業予定者の段階に応じた支援に取り組む。

## (1) 万国津梁産業人材育成事業(産業政策課)

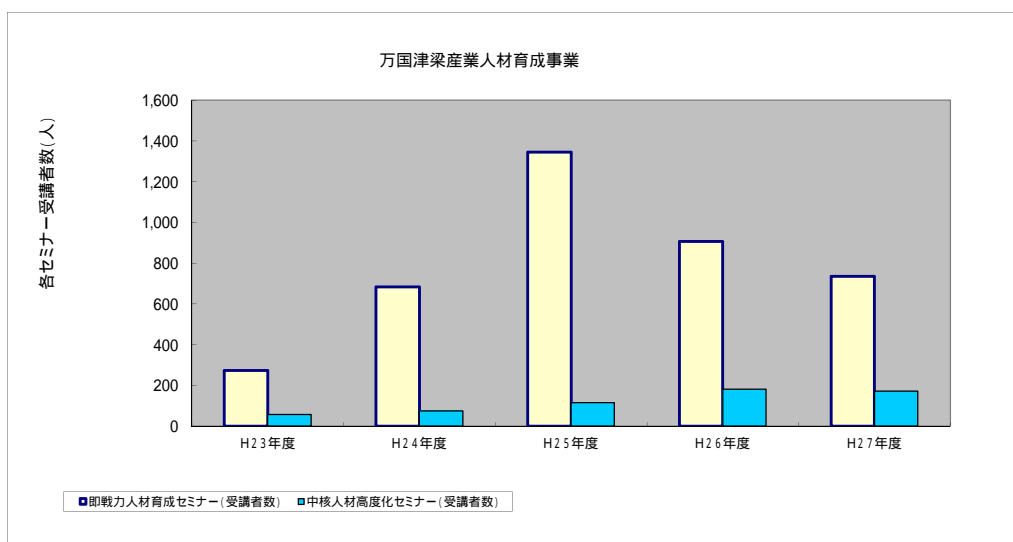
## 事業概要

経済成長著しいアジア地域など、海外展開に積極的に取り組む県内企業の人材育成を図るため、海外展開に向けたセミナーの開催や海外企業等への実務研修派遣、長期留学支援や海外からの専門家等の招へいを行うとともに、本事業参加企業や人材のネットワークを構築し、産業の高度化、国際化に対応できる環境づくりに取り組む。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
即戦力人材育成セミナー(受講者数)	274	683	1,345	907	735	3,944	H23年度開始
中核人材高度化セミナー(受講者数)	58	74	115	181	172	600	"
海外大学院等留学派遣	-	8	9	7	8	32	H24年度開始
国内外企業実務研修派遣	-	11	27	31	26	95	"
招へい型研修企業	-	3	3	7	8	21	"

階層別・テーマ別の県内セミナーを開催するとともに、国内外OJT派遣、海外からの専門家招聘、海外大学院等への留学を支援することで、海外ビジネスを担う人材を育成しました。  
本事業参加企業等を中心とした交流会の開催や、フェイスブックを活用した交流など、人や企業が相互に触れ合えるネットワークの構築に取り組みました。



県内企業等が活用しやすい内容となるよう課題やニーズの掘り起こしに努め、海外展開を目指す県内企業等を人材育成の観点から積極的に支援する。

(2) 県内企業雇用環境改善支援事業(雇用政策課)

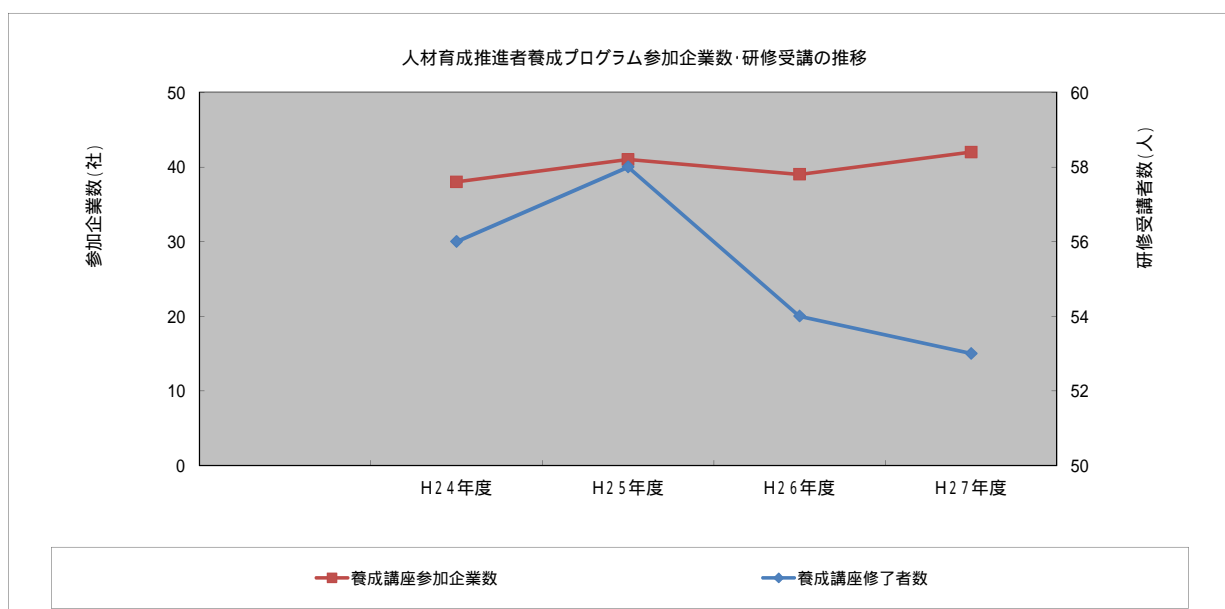
事業概要

人材育成に優れた企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度を運用するとともに、県内企業の人材育成を支援するための人材育成推進者養成講座等を実施し、企業の人材育成能力を高め、雇用の質の向上を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
養成講座参加企業数	38	41	39	42	160	H24年度開始
養成講座修了者数	56	58	54	53	221	

平成27年度は53名が講座を修了し、人材育成推進者として認定された。修了者はそれぞれの企業等において人材育成に取り組んでいる。



平成25年11月に人材育成企業認証制度を創設し、平成27年3月末現在12社認証されているが、今後、認証制度のメリットを拡充し、制度の認知を高めていくこととする。  
人材育成施策づくりの専門家派遣等による支援についても、養成講座修了企業等へのフォローを行うなど、その活用を積極的に促していくこととする。



(3) 中小企業課題解決プロジェクト推進事業(産業政策課)

事業概要

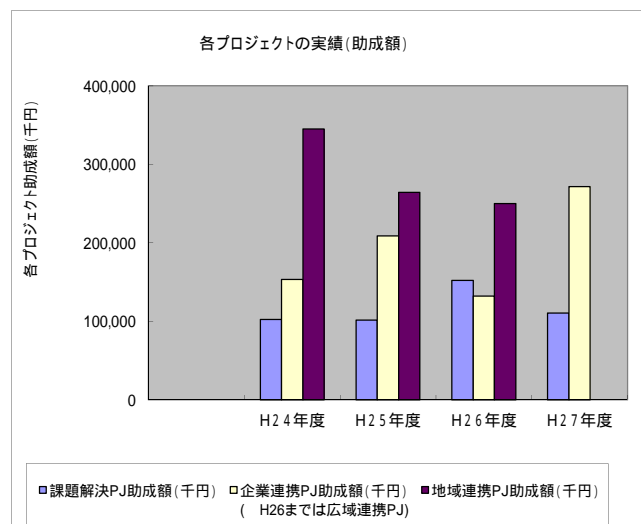
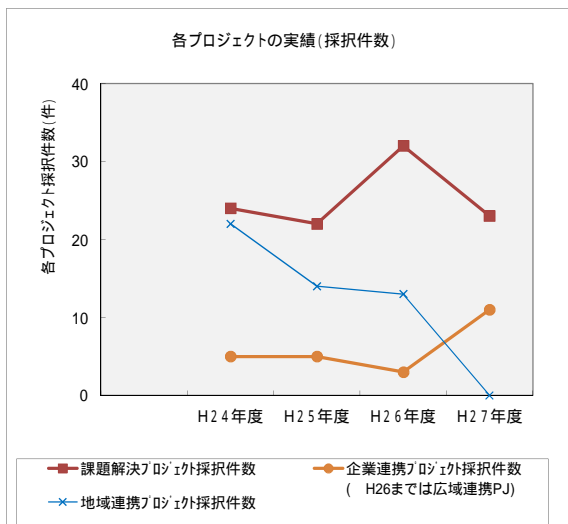
経営基盤の強化及び企業の持続的発展を目的に、県内中小企業等が提案する有望プロジェクトに対して、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
課題解決プロジェクト採択件数	24	22	32	23	101	H24年度開始
課題解決PJ助成額(千円)	102,312	101,471	152,145	110,292	466,220	
企業連携プロジェクト採択件数 (H26までは広域連携PJ)	5	5	3	11	24	
企業連携PJ助成額(千円) (H26までは広域連携PJ)	153,491	208,933	132,177	271,405	766,006	
地域連携プロジェクト採択件数	22	14	13	-	49	H27年度より「地域ビジネス力育成強化事業」(中小企業支援課)
地域連携PJ助成額(千円)	344,878	264,345	249,785	-	859,008	

各採択プロジェクトの状況調査を行い、3.9億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の成果を確認できた。

プロジェクト実施企業の全てがが本事業を活用したことで、抱える課題が「改善している」又は「改善する見込み」と答えており、また、助成金の有無に関わらず、プロジェクトの継続意思を持つ企業や今後の設備投資に意欲を示す企業もあった。



企業のニーズも踏まえ、採択件数を当初予算ベースで10件程度増やすことにより、県内中小企業者の経営基盤の強化に向けて引き続き取り組む。

(4) 県単融資事業(利子補給事業)(中小企業支援課)

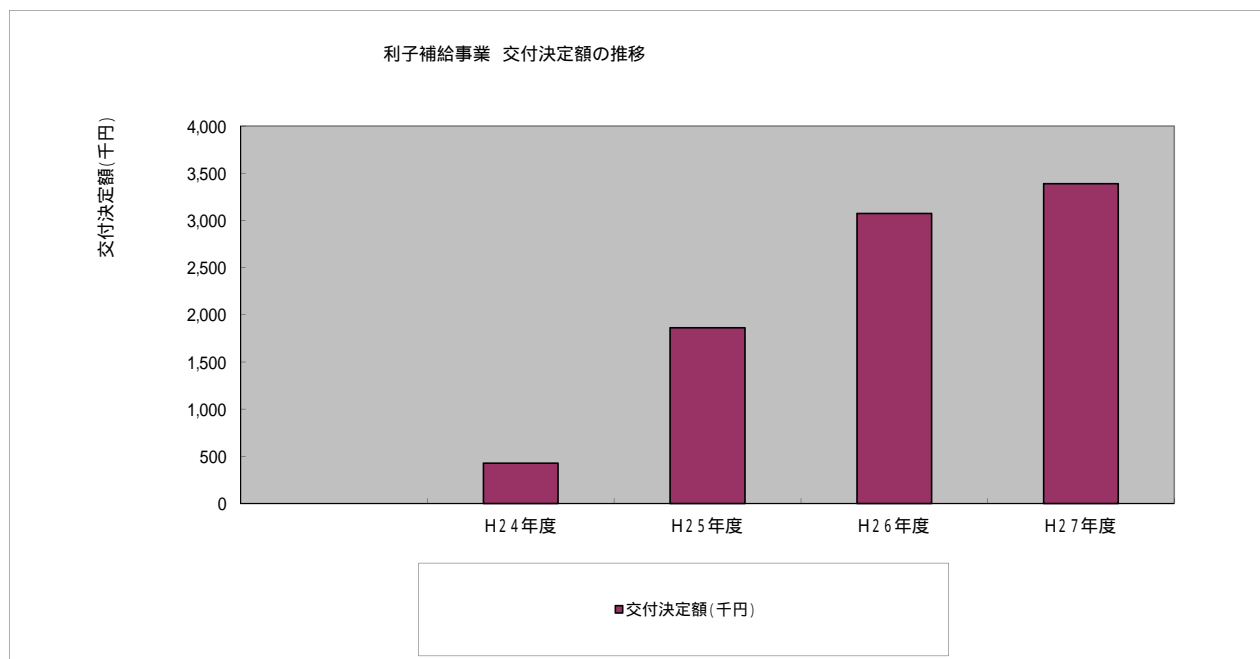
事業概要

中小企業の経営基盤の安定・強化、雇用の拡大、経営革新・事業多角化等を促進するため、県融資制度(雇用創出促進資金、新事業分野進出資金、ベンチャー支援資金)の運転資金に対し、予算の範囲内で利子補給を実施する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
交付決定額(千円)	428	1,864	3,074	3,389	8,755	H24年度開始

平成27年度の交付実績は、42件、3,389千円となっている。  
(雇用創出促進資金:33件、2,995千円。ベンチャー支援資金:3件、101千円。新事業分野進出資金:6件、293千円)



平成26年度から、雇用創出促進資金の設備資金についても利子補給の対象を拡大した。引き続き、活用向上に向け、周知を図っていくこととしている。

(5) 沖縄ものづくり振興ファンド(ものづくり振興課)

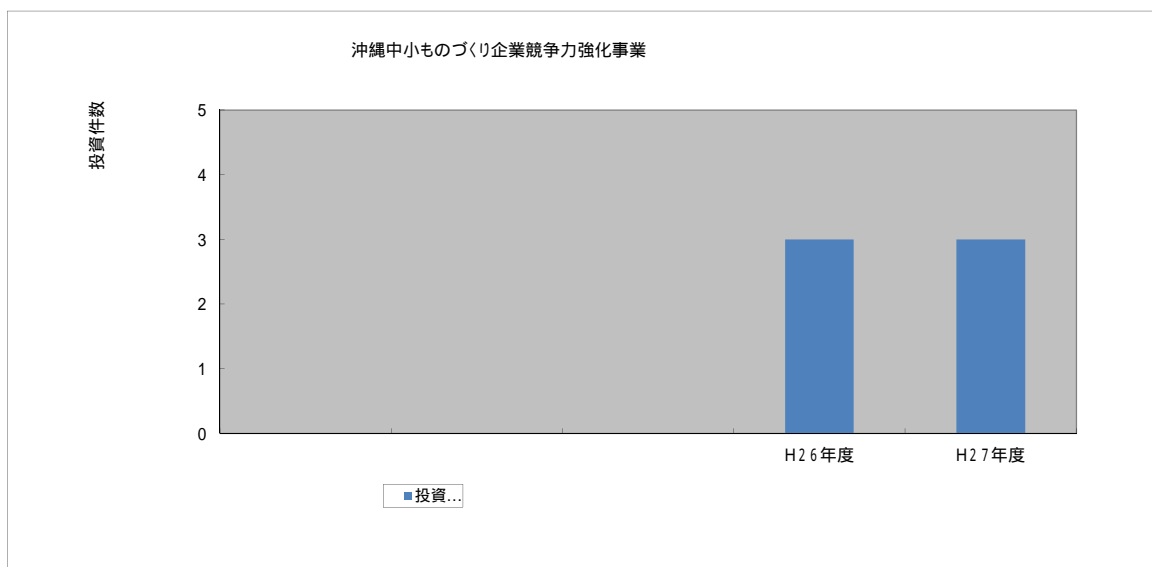
事業概要

中小ものづくり企業の資金調達手法の多様化を図るため、地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築する。また、成長が期待できる企業に投資し、経営支援を実施することにより、企業の競争力を強化し、県内ものづくり産業の振興を図る。

事業実績

項目名				H26年度	H27年度	過去5年計	備考
ファンド創設				1	-	1	平成26年12月に、「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事務組合」を設立
投資件数				3	3	6	

平成27年度は、目標1件に対し、3件の県内ものづくり中小企業に投資を行った。



今後も引き続き、成長可能性のある県内ものづくり企業を発掘・投資するとともに、投資を受けた企業の成長を促すよう、ハンズ・オン支援(経営支援)を行う。

(6) 地域ビジネス力育成強化進事業(中小企業支援課)

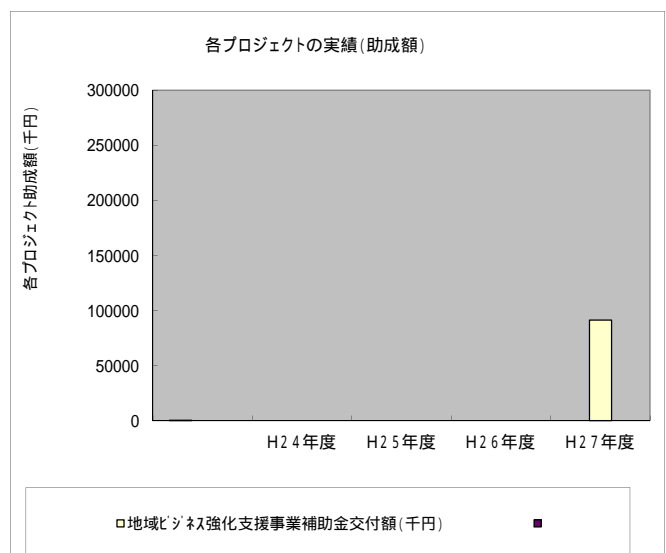
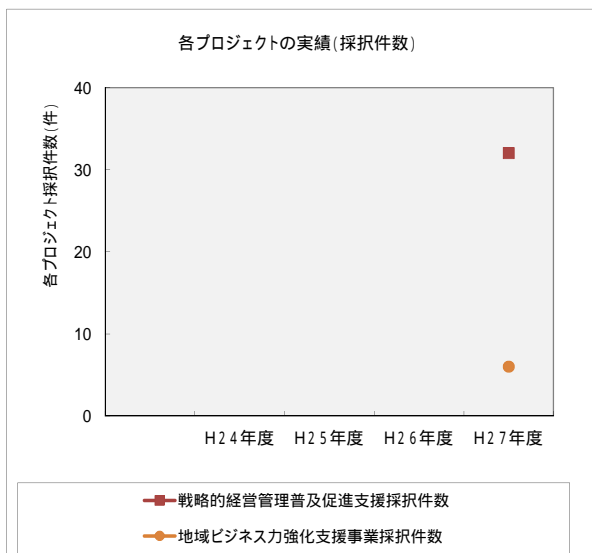
事業概要

地域を支える中小企業の持続的発展のため、地域ぐるみでの中小企業振興等に取り組む地域連携体の自立・持続化と戦略的な経営管理の普及促進を通じた県内小規模事業者の事業推進力の向上を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
戦略的経営管理普及促進支援採択件数				32	32	H27年度開始
地域ビジネス力強化支援事業採択件数				6	6	
地域ビジネス強化支援事業補助金交付額(千円)				91,272	91,272	

初年度の平成27年度は、国の交付決定が遅れたこともあり、事業期間が短くなった。補助事業の公募期間が3週間と短い中、11件の応募があった。  
 次年度以降は、応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの地域連携体を採択することができる。



より多くの地域連携体のプロジェクトを支援できるよう、採択予定件数を5件から7件に増加した。  
 応募時から地域連携についてのブラッシュアップを行う期間を設けることで、より多くの連携プロジェクトを自立自走へ向け支援していく。

## (7) 県単融資事業(雇用創出促進資金)(中小企業支援課)

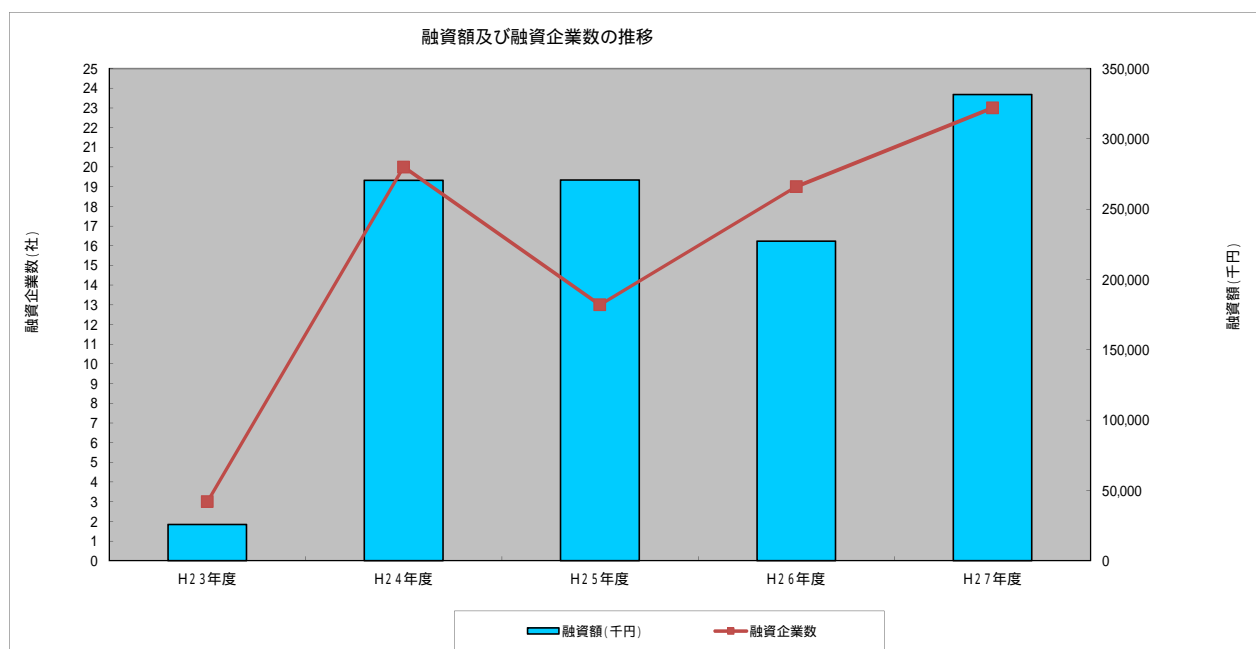
## 事業概要

事業拡大や多角化計画に基づき、新たに常時使用する従業員を1名以上雇用しようとする中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	3	20	13	19	23	78	H17年度開始
融資額(千円)	25,700	270,440	270,700	227,300	331,600	1,125,740	

平成27年度の融資実績は、23件、331,600千円となっている。  
本資金は、利子補給制度(1名雇用1.00%、2名以上雇用1.50%)の対象資金であり、同制度が開始された平成24年度以降、融資実績が堅調に伸びている。



雇用の促進を金融面から支援する制度であることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

## (8) 機械類貸与制度原資貸付事業(中小企業支援課)

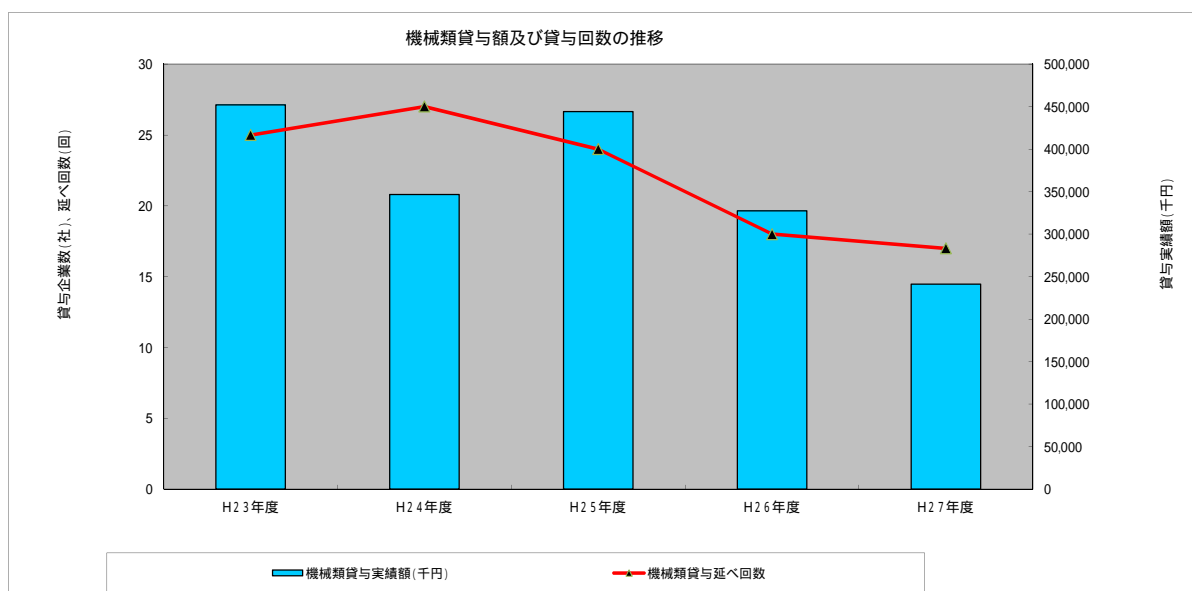
## 事業概要

中小企業者の設備の近代化及び合理化を推進し、生産性の向上を図るため、機械類貸与事業の実施機関である公益財団法人沖縄県産業振興公社に対し、当該事業に必要な原資を貸し付ける。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
機械類貸与企業数	22	25	21	16	16	100	
機械類貸与延べ回数	25	27	24	18	17	111	
機械類貸与実績額(千円)	452,100	346,810	444,100	327,330	241,170	1,811,510	

平成27年度の機械類貸与事業実績は、17企業に対して、241,170千円となっている。



機械類貸与事業については、平成22年度の需要が落ち込んだが、平成23年度以降は持ち直している。今後一層の制度周知を図り、事業の執行に努めていきたい。

## (9) 県単融資事業(組織強化育成資金)(中小企業支援課)

## 事業概要

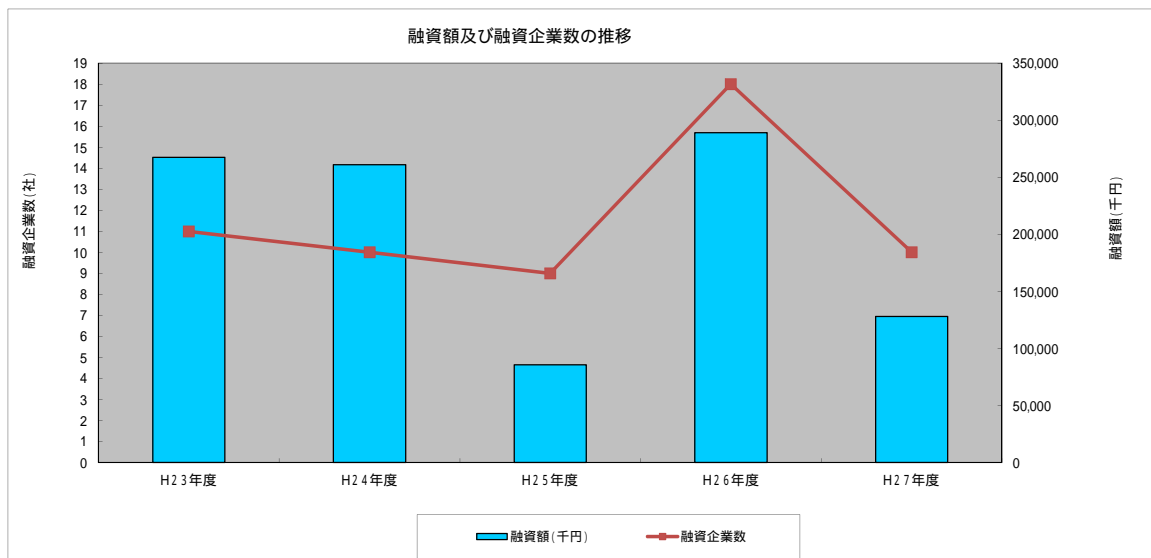
商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する。  
 商工業関係組合及び構成企業に対し、共同事業資金、転貸資金、運転・設備資金を融資する「一般貸付」及び

中小企業信用保険法第2条第4項第5号の規定に基づき、商工業関係組合及び構成企業で、特定中小企業者として市町村長が認定した者に対し、共同事業資金及び運転・設備資金を融資する「セーフティネット貸付」がある。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	11	10	9	18	10	58	
融資額(千円)	267,500	261,150	85,500	289,000	128,000	1,031,150	

平成27年度の融資実績は、10件、128,000千円となった。



今後も、本資金の融資斡旋を行う沖縄県中小企業団体中央会と連携して周知に努め、利用促進を図りたい。

## (10) 中小企業総合支援事業(中小企業支援課)

## 事業概要

経営革新を図る中小企業者等や創業を目指す方など前向きな事業活動を中小企業支援センターを中心として、ワンストップサービスで支援することを目的とし、以下の事業を実施している。

## (1) 窓口相談事業

中小企業等が抱える様々な課題に対し、プロジェクトマネージャー等や窓口相談員が相談に応じる。

## (2) 専門家派遣事業

中小企業者等が抱える経営、技術、人材、情報化等の問題について、民間の専門家を派遣し、診断・助言を行うことにより問題の解決を図り、中小企業者等の順調な発展・成長を支援する。 派遣費用の3分の1は企業負担

## (3) 情報提供事業

中小企業支援策などの情報を提供するため、季刊紙、ハンドブックやホームページ等による情報発信を行う。

## (4) ネット販売スキル構築事業

ネットショップを活用して販路を開拓している中小企業に対して、売れるネットショップの作り方などのセミナーを通して、スキルの向上や人材育成の支援を行う。

## (5) 離島地域等中小企業支援事業

離島や北部地域の創業者や中小企業に対し、人材育成の支援等地域のニーズに即したテーマによるセミナー開催や要望のあった企業に対してフォローアップ支援を実施する。

## (6) 課題解決集中支援事業

中小企業が抱える様々な課題を解決するため、各分野の専門家を活用したワークショップを開催し、プロジェクトマネージャー等が課題解決に向けたハンズオン支援を行なう。

## (7) 販路開拓・取引マッチング等支援事業

これまでの支援企業等において開発された商品や技術の事業化及び販路開拓のためのハンズオン支援や県外商談会の開催、また中小企業の取引を推進するため受発注希望企業に対し情報を提供し取引斡旋等を実施する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	60,685	63,746	64,183	74,561	74,440	337,615	
窓口相談企業数	2,473	1,973	1,820	1,905	1,963	10,134	
窓口相談延べ件数	3,438	2,598	2,314	2,413	2,549	13,312	
専門家派遣企業数	65	65	64	70	81	345	
専門家派遣延べ回数	165	153	168	180	160	826	
課題解決集中支援企業数	4	4	5	4	2	19	
課題解決企業ワークショップ回数	12	19	18	20	35	104	



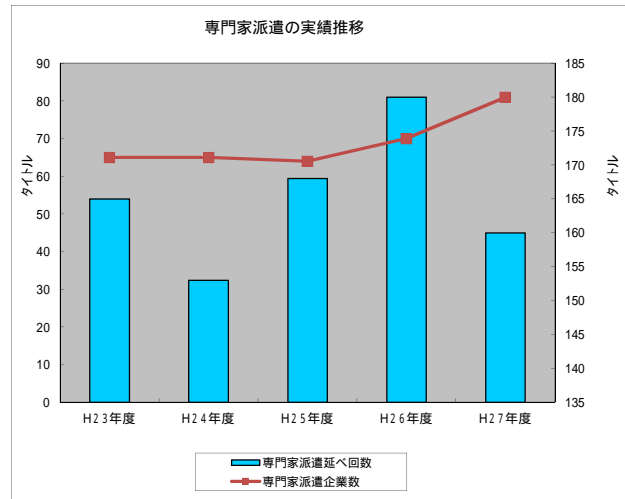
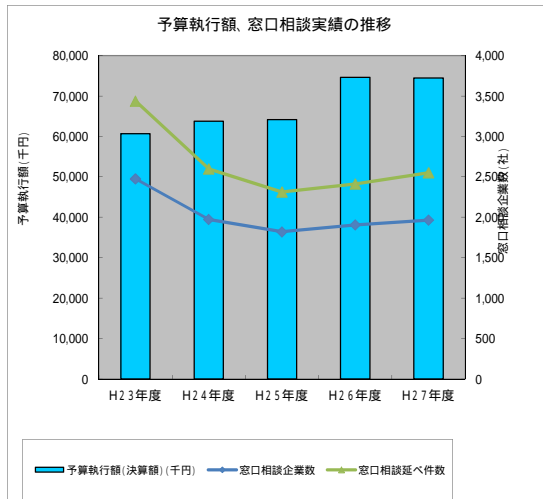
平成27年度の相談延件数:2,549件(前年実績:2,413件、前年比約5.6%増)。なお、相談内訳で多いのが「経営全般」「資金」「ビジネスプラン」に関する相談となっている。

情報提供事業として中小企業に関する様々なトピック等を掲載している季刊紙「沖縄ベンチャースタジオ」は、本年度においても沖縄県産業振興公社の他、県庁、ゆいレール各駅及び県内のコンビニエンスストア(一部)に配布した。

地域の中小企業の課題に応えた「離島地域等中小企業支援セミナー」及び個別相談会を座間味村、渡嘉敷村、伊江村、伊平屋村、久米島町で開催した。

ネット販売スキル構築支援としてのセミナーを開催した。

販路開拓の支援として、県外での大規模商談会に係るセミナーを開催した。また、取引のマッチング支援や、これまで支援した企業のフォローアップとして11社に対し販路開拓等のフォローアップを実施した。



平成28年度も、経営革新を図る中小企業者や創業を目指す起業家等を支援するため、ワンストップサービスの提供を図り、窓口相談、専門家派遣、課題解決集中支援、離島地域での中小企業へのセミナー開催等支援、販路開拓・取引マッチング等支援などを行う。

## (11) 組織化指導事業(中小企業支援課)

## 事業概要

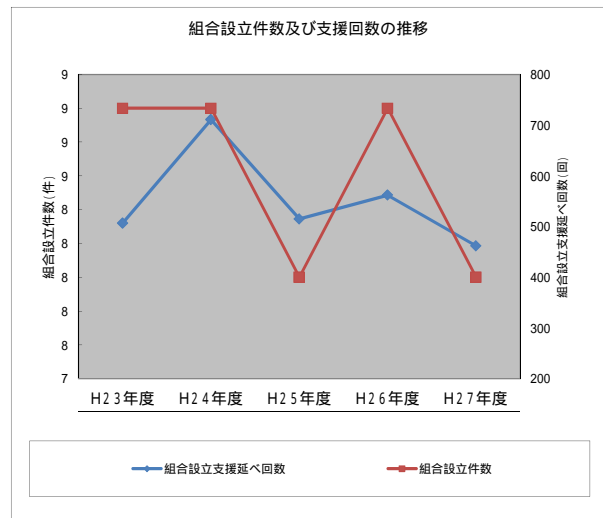
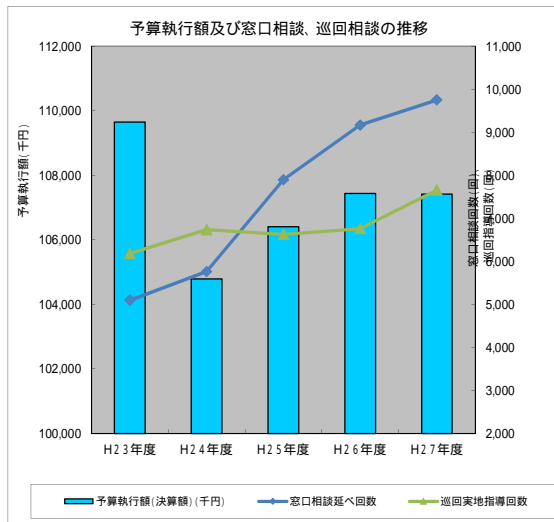
中小企業が直面している諸課題を解決し、経営の合理化、近代化等を図るためには、相互扶助の精神に基づく組合を設立し、事業の協同化、協業化を図ることが有効であることから、中小企業組合の設立及び運営支援の専門機関である沖縄県中小企業団体中央会に対し、補助と指導を行い、中小企業の組織化並びに中小企業団体の育成、支援を促進する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	109,650	104,787	106,403	107,434	107,422	535,696	
補助対象職員数(人)	16	16	16	16	16	80	
窓口相談・支援担当職員数(人)	14	14	14	14	14	70	
窓口相談延べ回数	5,096	5,762	7,895	9,169	9,755	37,677	
巡回実地指導回数	6,182	6,737	6,628	6,763	7,656	33,966	
組合設立件数	9	9	8	9	8	43	
組合設立支援延べ回数	507	711	515	562	462	2,757	
研修等実績							
1- 研修等実施組合数(組合対象)	5	26	25	23	24	103	組合対象研修を集計
1- 研修等開催延べ回数(組合対象)	6	38	37	33	37	151	"
2- 研修等実施人数(個人対象)	1,643	949	766	702	1,130	5,190	個人対象研修を集計
2- 研修等開催延べ回数(個人対象)	63	44	38	39	29	213	"
講習会等開催回数	2	2	2	2	2	10	
講習会等参加人数	143	89	115	97	67	511	

平成27年度の主な実績については、窓口相談延べ回数:9,755件、巡回実地指導回数:7,656件、新規組合設立件数:8件となっている。

### 3. 経営基盤の強化



規模の過小性、資金調達力や情報収集力の弱さ等中小企業が直面する経営上困難な問題解決のため、窓口相談、巡回実地指導を強化し、中小企業の組織化及び中小企業組合への運営支援を推進する。

## (12) 小規模事業経営支援事業(中小企業支援課)

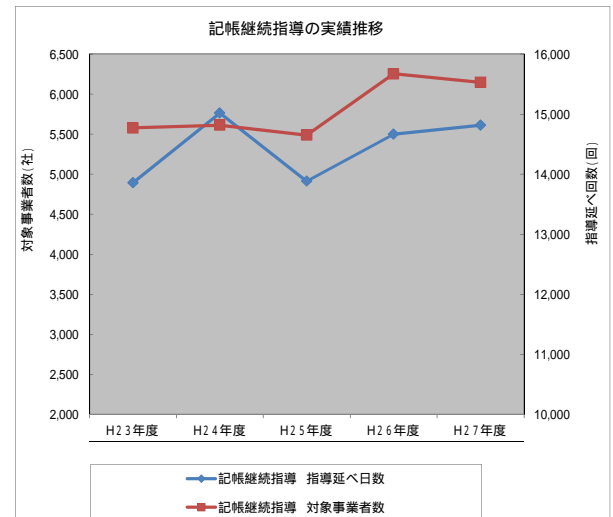
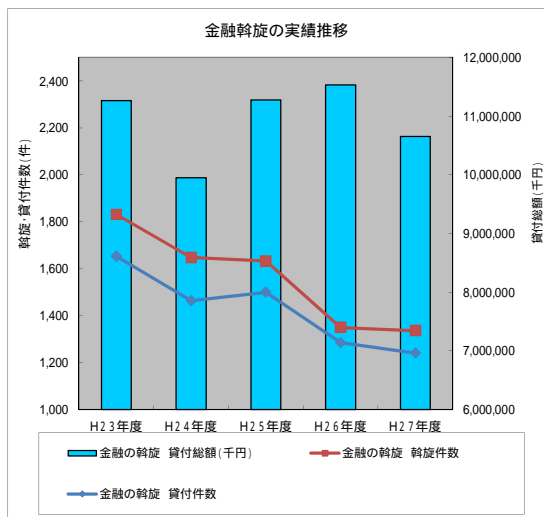
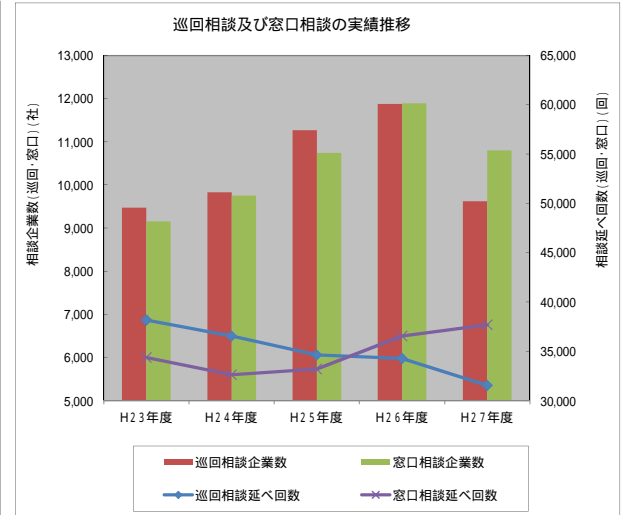
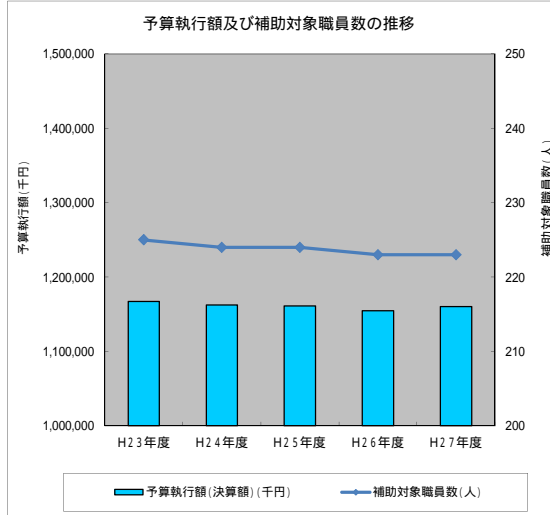
## 事業概要

県内中小企業者の大部分を占める小規模事業者の経営・技術を改善し、発達を促進するため、金融、税務、労働、取引、経理等の相談・指導等を行う商工会、商工会議所等に対し助成する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	1,167,257	1,162,339	1,161,319	1,154,817	1,160,344	5,806,076	
補助対象職員数(人)	225	224	224	223	223	1,119	
巡回相談企業数	9,472	9,831	11,267	11,879	9,618	52,067	
巡回相談延べ回数	38,185	36,550	34,657	34,290	31,554	175,236	
窓口相談企業数	9,153	9,757	10,739	11,893	10,799	52,341	
窓口相談延べ回数	34,390	32,638	33,214	36,571	37,687	174,500	
創業相談企業数	665	518	1,000	724	625	3,532	
創業相談述べ回数	2,386	1,710	2,229	1,987	1,802	10,114	
講習会 回数	418	365	428	453	446	2,110	
講習会 参加者延べ人数	9,400	7,869	8,719	9,066	9,123	44,177	
金融の斡旋 斡旋件数	1,832	1,648	1,633	1,350	1,336	7,799	
金融の斡旋 貸付件数	1,653	1,464	1,500	1,285	1,241	7,143	
金融の斡旋 貸付総額(千円)	11,265,020	9,949,410	11,275,720	11,533,150	10,655,420	54,678,720	
事務代行 社会保険等(事業所数)	2,522	2,539	2,599	2,645	2,736	13,041	
事務代行 社会保険等(従業員数)	12,690	12,988	13,701	14,383	14,798	68,560	
事務代行 各種共済加入者総数	17,813	18,468	20,966	24,040	21,571	102,858	
記帳継続指導 対象事業者数	5,577	5,611	5,488	6,253	6,147	29,076	
記帳継続指導 指導延べ日数	13,857	15,018	13,883	14,665	14,816	72,239	

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の実績に応じて助成を行った。



県内企業の約8割が後継者不在という課題があり、中小企業振興会議においても中小企業の事業承継に係る施策の提言があったことから、事業承継のための人材育成研修を実施する事業承継経営安定支援事業を平成26年度より開始する。

平成27年度は、中小・小規模の事業者にとってはまだまだ予断を許さない経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行っていきとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(13) 工業技術支援事業(工業技術センター)

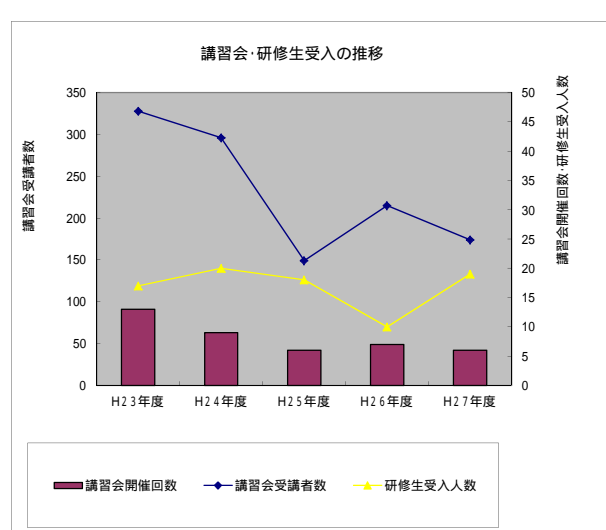
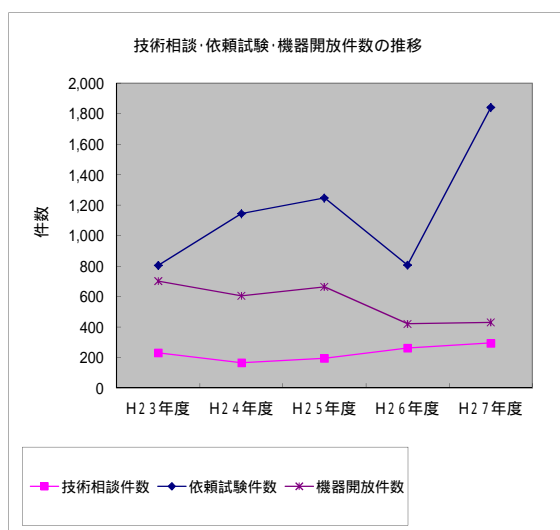
事業概要

製造業等の生産性や品質の向上、新技術・新製品の開発を図るため、県内企業を対象に個別の技術相談、依頼試験、機器開放、研修生受入、講習会の開催のほか、技術情報誌や技術支援事例集の発行による情報提供を行う。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
技術相談件数	231	166	196	262	295	1,150	
依頼試験件数	804	1,144	1,247	807	1,841	5,843	
機器開放件数	701	604	663	421	431	2,820	
講習会開催回数	13	9	6	7	6	41	
講習会受講者数	328	296	149	215	174	1,162	
研修生受入人数	17	20	18	10	19	84	

業種別の技術相談では、食料品製造業関連の件数が最も多かった(80件)。  
 依頼試験では、金属製品や建材などの材料試験に関する依頼が多かった(1,644件)  
 機器開放では、レーザー加工機、NCフライス盤、万能材料試験機、原子吸光度計や蛍光光度系の使用件数が多かった。  
 講習会は、溶接技術、食品の衛生管理や加工技術、製塩技術等それぞれについて実施した。  
 研修生受入では、製造技術や機器による分析技術など、企業個々の課題に即した指導を行った。



今後も、県内企業等が直面している技術課題や技術ニーズに即した技術支援メニュー(技術指導、依頼試験、機器開放、ほか)を提供し、業界の生産性や品質の向上、新製品・新技術の開発を支援していく。

## (14) 企業連携共同研究開発支援事業(工業技術センター)

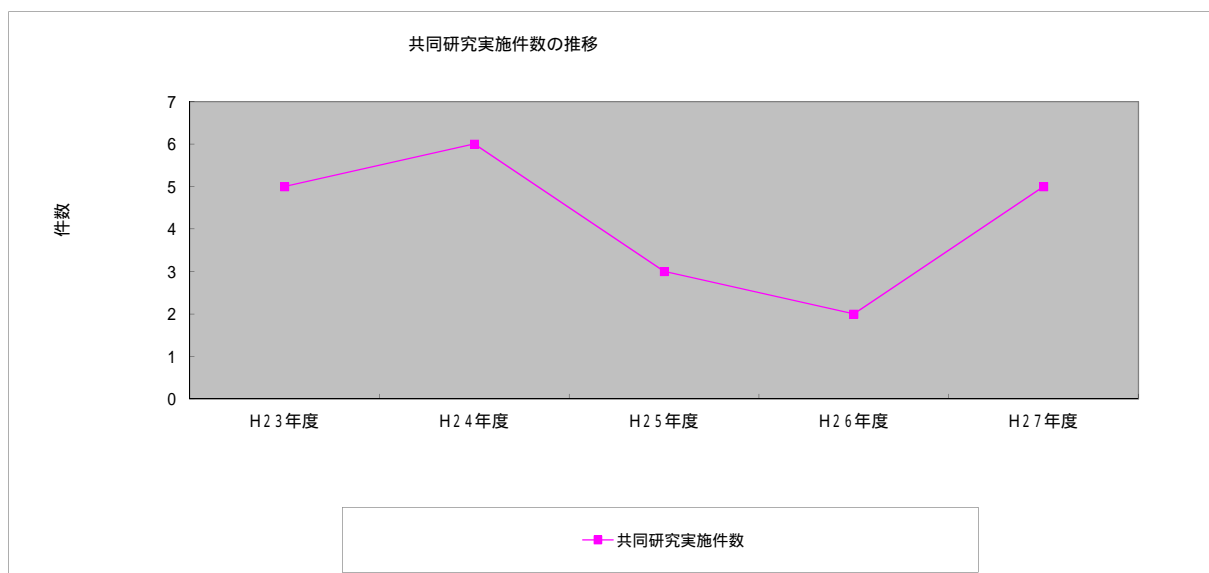
## 事業概要

本事業は、県内企業を対象に公募による共同研究を行い、企業の持つ商品開発技術と工業技術センターの保有する技術を応用して、企業と共同で新技術、新製品開発を目指すものである。企業単独では解決できない技術課題の解決や、新商品開発に関わる協同研究を通して、企業研究者および工業技術センター研究員の相互の交流を図り、商品開発を効率よく達成することが可能となる。また、企業にとっては、センターの各種機器の活用ができ、製品開発力のスピードアップが図れる。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
共同研究実施件数	5	6	3	2	5	21	

平成27年度は、微生物を利用したR-3HB生産システムの開発、食品の非金属異物検出技術の検討など5課題の共同研究を実施した。



技術相談に来た企業の技術課題を、本事業を活用し解決をはかり、その他の企業に対し、本事業を利用した企業の成果事例を活用し、事業の広報をはかる。

(15)おきなわ企業魅力発見事業（雇用政策課）

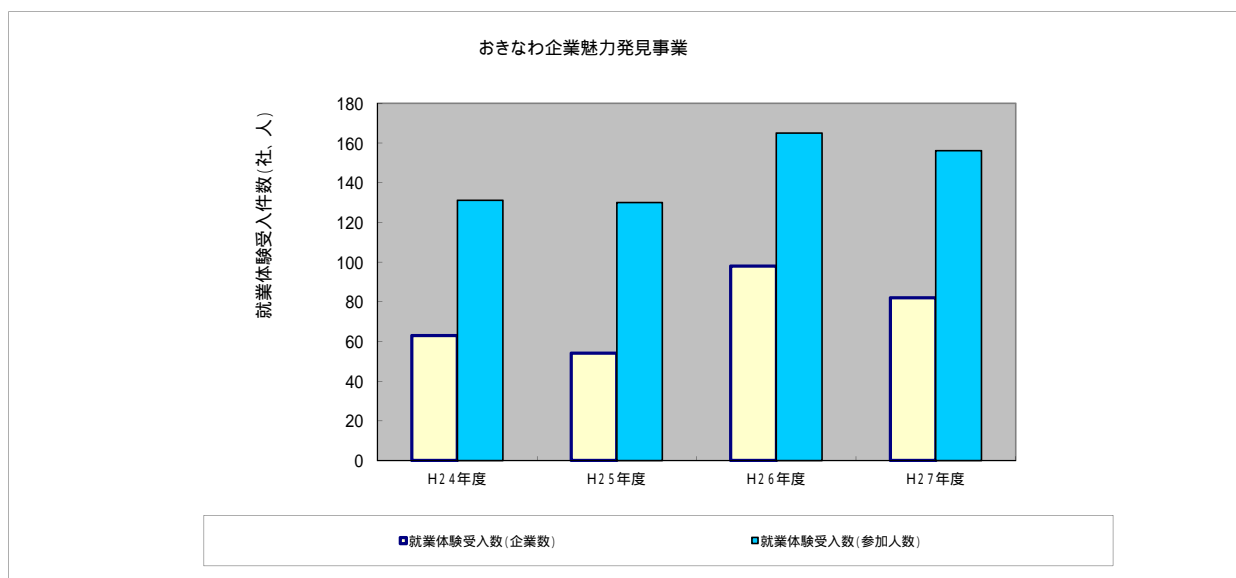
事業概要

県内大学生を対象に、県内中小企業において企業体験等を実施して、その魅力を知ってもらうことで、県内中小企業等の人材不足などの課題解決に取り組み、雇用の拡大を図る。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
就業体験受入数(企業数)	57	63	54	98	82	354	H23年度開始
就業体験受入数(参加人数)	87	131	130	165	156	669	

平成26年度は学生の口コミにより事業の認知度が定着したことにより受入企業、参加学生ともに前年度と比較し実績増となっている。平成27年度においても学生の口コミによる事業の認知度は高いままであり、前年度と比較して受入企業、参加学生はともに実績減となってはいるが、平成25年度以前と比較すると高水準を維持している。



事業成果報告会を通して、インターンシップや効果的な活用方法について紹介し、参加学生や県内実施企業の拡大を図る



(16) 沖縄雇用・経営基盤強化事業(中小企業支援課)

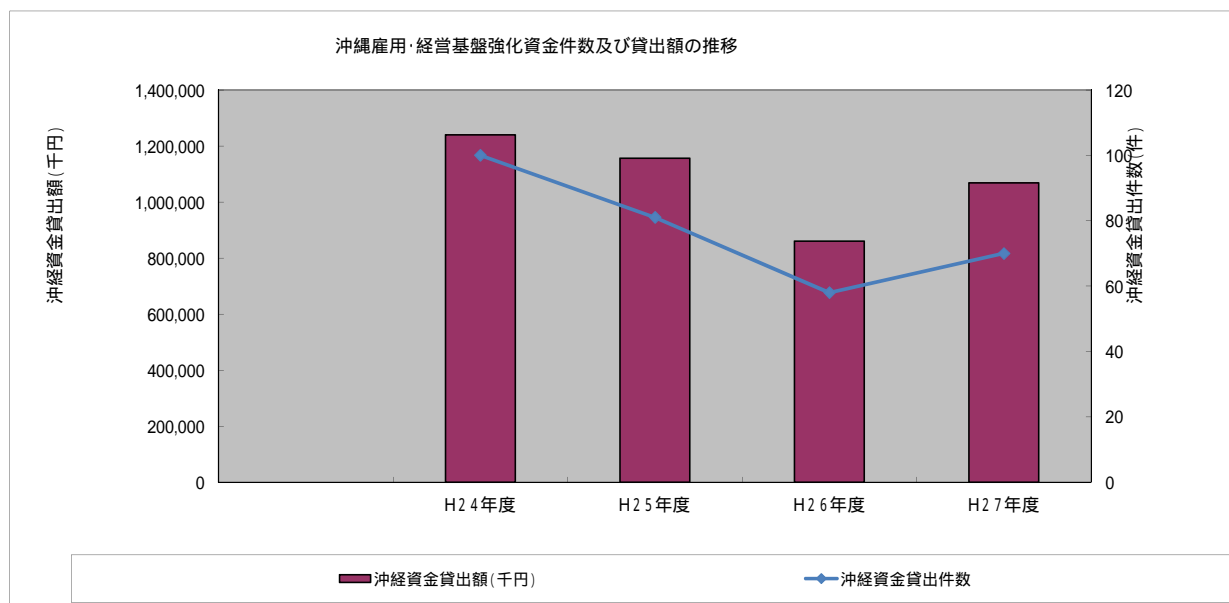
事業概要

一定の規模を有する者の経営基盤の強化を図り、雇用環境の改善に資するため、相談・指導等を実施する商工会、商工会議所及び商工会連合会に対して補助を行う。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
沖縄資金貸出額(千円)	1,239,150	1,155,800	860,400	1,067,700	4,323,050	公庫資金
沖縄資金貸出件数	100	81	58	70	309	H24年度開始

那覇商工会議所、沖縄商工会議所、宮古島商工会議所、浦添商工会議所、沖縄県商工会連合会(34商工会分含む)に対して、各団体の規模に応じて助成を行った。



平成27年度は、引き続き本事業の周知に取組み、特定規模事業者のニーズの掘り起しや把握に努めるとともに、中小・小規模事業者にとってはまだまだ予断を許さない経済環境となることが予想されるため、継続して事業者への相談・指導等を行うとともに、国の小規模企業施策の動向も踏まえながら、きめ細かい支援を行っていく。

(17) 雇用支援策相談事業(雇用政策課)

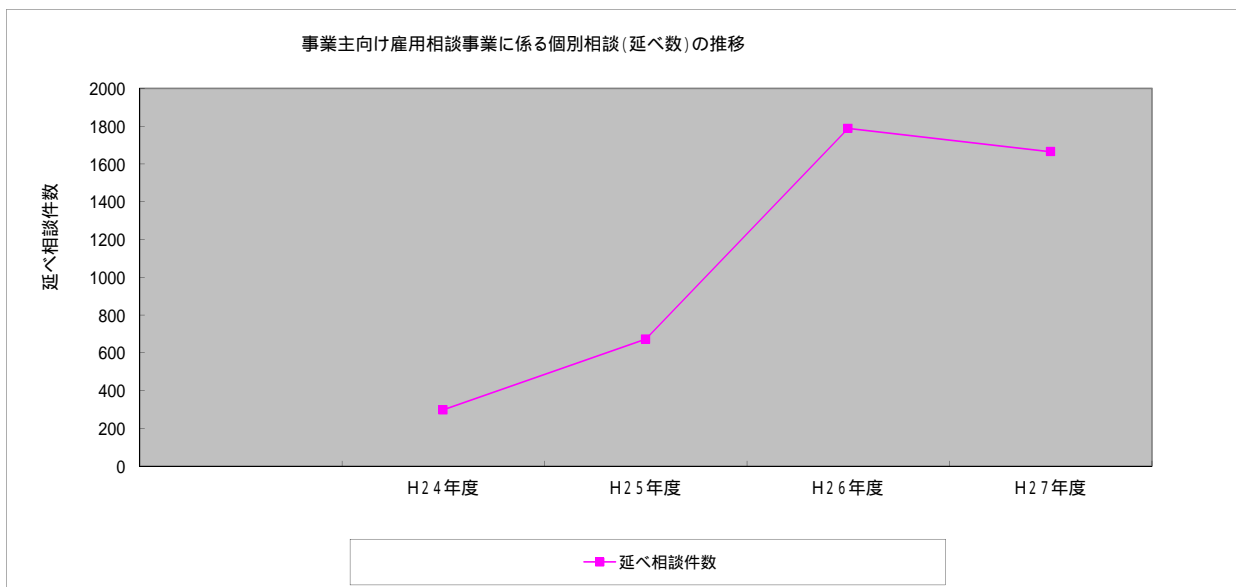
事業概要

国、県、市町村等が行っている雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士による事業主向けの雇用相談(巡回相談含む)やセミナーを行う。また、事業主向け雇用支援制度の案内冊子を発行、配布する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
延べ相談件数	297	672	1,788	1,664	4,421	H24年度開始

平成24年度は、巡回相談における相談対応が253件、電話相談が44件、合計297件であった。  
 平成25年度は、常設窓口での対面相談及び巡回相談等が363件、電話相談が309件の合計672件であった。  
 平成26年度は、常設窓口での対面相談が438件、電話相談等が976件、巡回相談50件、訪問相談225件、セミナー後の相談が99件で合計1,788件あった。  
 平成27年度は、常設窓口での対面相談及び電話相談等が1,568件、訪問相談96件で合計1,664件あったほか、巡回相談14回、セミナーを24回開催した。



常設相談窓口は、平日9時から17時(昼食時間も対応する。)  
 また、巡回相談は本島中部・北部・宮古島市・石垣市において実施する。

(18) 沖縄型総合就業支援拠点形成事業(雇用政策課)

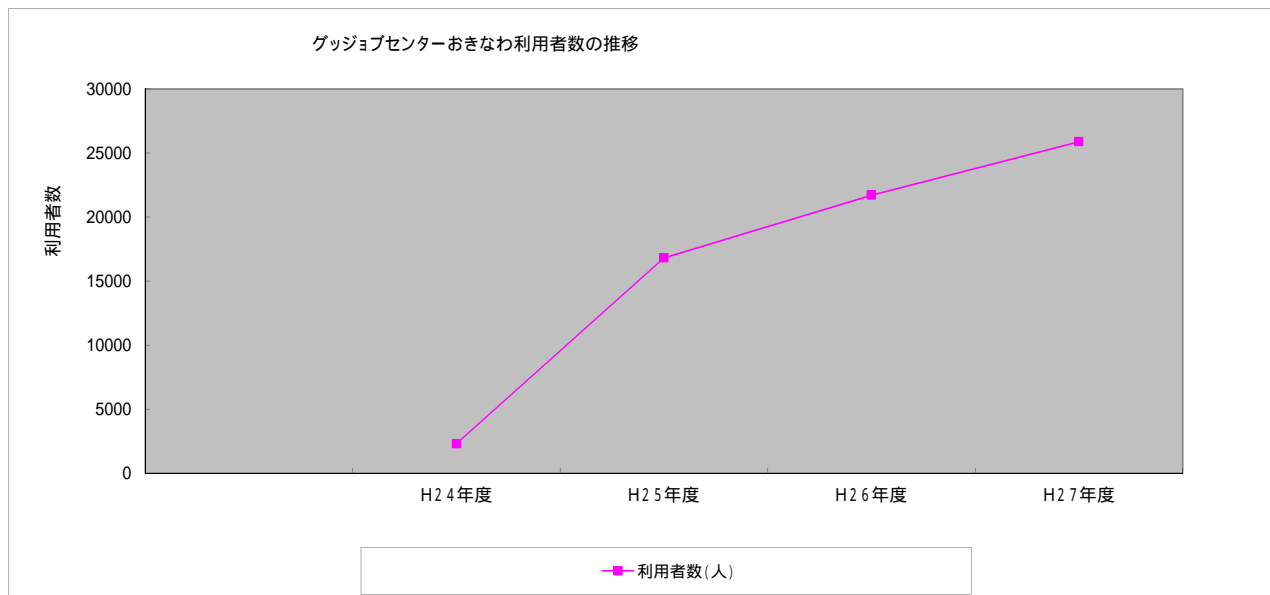
事業概要

就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
利用者数(人)	2,295	16,808	21,700	25,877	66,680	H24年度(H24年11月)開始

H27年度利用者数25,877のうち新規3,104人、継続利用者22,283人であった。



グジョブセンターおきなわの管理運営を引き続き行うとともに、総合窓口における相談者への適切かつ迅速な対応等、一層のサービスの向上に努める。また、センター内外で求職者支援を行う関係機関との有機的な連携の促進や、拠点機能を高めるための連絡調整等に取り組む。

(19) 地域産業経営診断支援事業(中小企業支援課)

事業概要

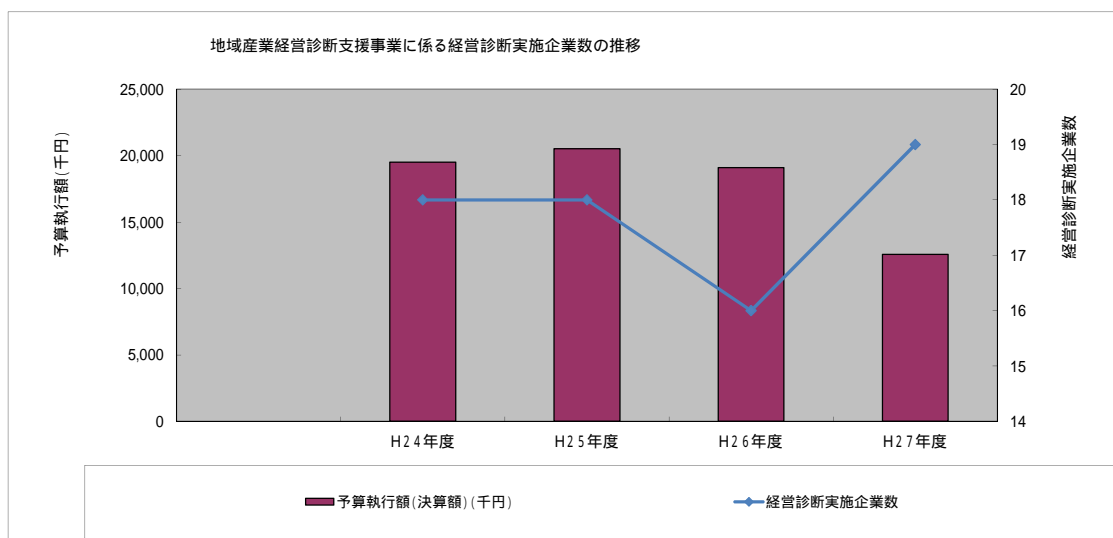
県内の中小企業に最適な沖縄型ビジネスモデルを構築し、地域特性を活かせる中小企業の育成を図るため、経済効果が大きいと見込まれる業界を対象に、業界全体の調査をし、課題・改善の方向性を明らかにする。また、業界に属する個別企業を対象に、診断や事後支援及びセミナーを実施し、業界全体の活性化、経済的地位の向上を図る。

平成26年度以前の事業名は「沖縄型ビジネスモデル構築事業」

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	19,503	20,513	19,100	12,570	71,686	H27年度は業界調査実施をせず
経営診断実施企業数	18	18	16	19	71	H26年度から事後支援実施企業数を含む
セミナー開催数			5	5	10	H26年度からセミナー開始
セミナー参加者数			175	156	331	H26年度からセミナー開始

平成27年度は、前年度調査分析を行った「飲食業界」に対し、経営診断及び事後指導を19社実施し、専門講師によるセミナーを5回開催した。セミナー参加者は156名であった。



本事業は平成27年度をもって終了する。

(20) 世代間スキル継承型雇用促進事業(雇用政策課)

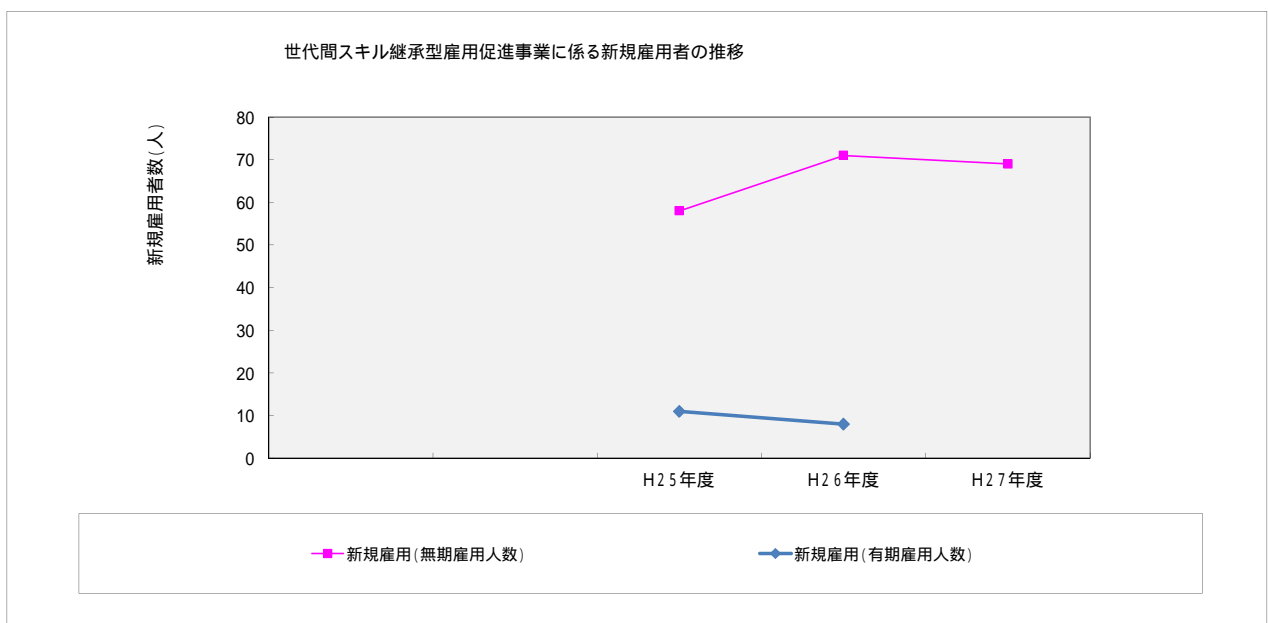
事業概要

高齢者の雇用継続と若年者の新規雇用を両立させる企業に対して、人件費増等に伴う費用を一部助成し、若年者雇用を促進する。

事業実績

項目名			H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
新規雇用(無期雇用人数)			58	71	69	198	H25年度から平成29年度まで実施予定
新規雇用(有期雇用人数)			11	8		19	H25年度開始

H25年度実績(雇用量・企業数・助成額)  
 無期雇用量58人(33社 2,900万円) 有期雇用量 11人(6社 330万円)  
 H26年度実績  
 無期雇用量 71人(41社 3,550万円) 有期雇用量 8人(4社 240万円)  
 H27年度実績  
 無期雇用量 69人(39社 2,760万円)



平成27年度から補助金対象者の新規雇用量は無期雇用のみとなった。(有期雇用量は補助金の対象者としていない)

(21) 企業価値可視化促進事業(産業政策課)

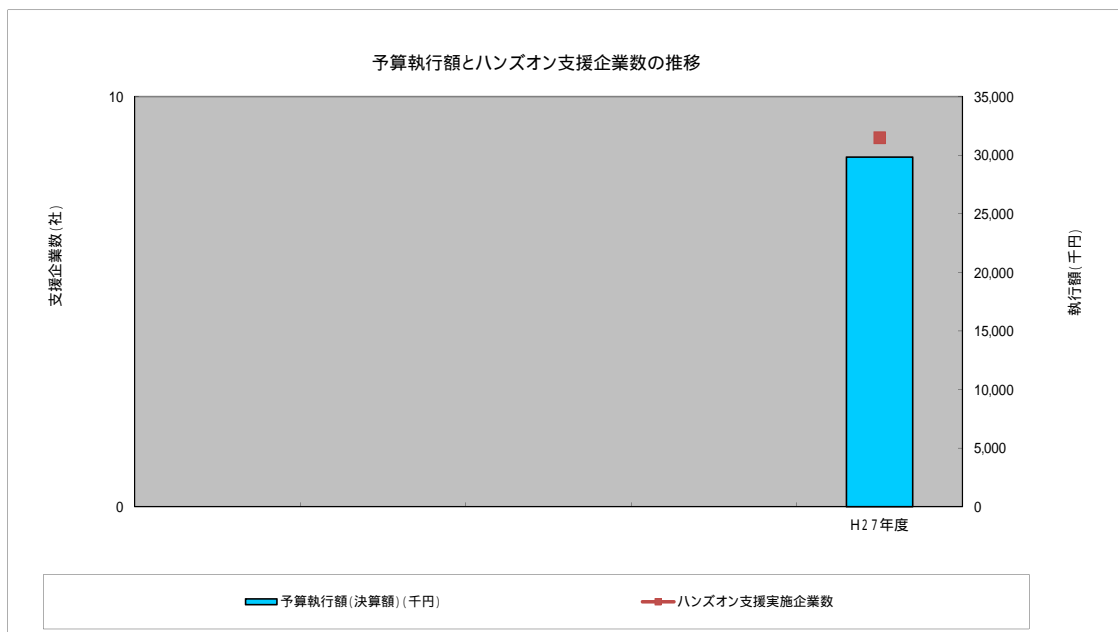
事業概要

県内ではまだ普及していない「知的資産経営」の普及を図るため、企業向けの基礎講座、知的資産経営に取り組む企業を支援する支援員の育成等を行う。

事業実績

項目名					H27年度	過去5年計	備考
ハンズオン支援実施企業数					9	9	
予算執行額(決算額)(千円)					29,852	29,852	

基礎講座を受講し、実際に知的資産経営報告書作成に取り組んだ企業は、計画値5件を上回る9件となった。さらに、知的資産経営報告書活用検討委員会を通じて、企業を支援する立場にある関係機関の間で、先進事例や沖縄における普及の必要性等について認識を共有できた。



引き続き、企業向けの基礎講座、ハンズオン支援(知的資産経営報告書作成)、知的資産経営報告書作成支援員養成講座、普及啓発シンポジウム、知的資産経営報告書活用検討委員会を開催し、「知的資産経営」の普及に取り組んでいく。

(22) IT人材力育成強化事業(情報産業振興課)

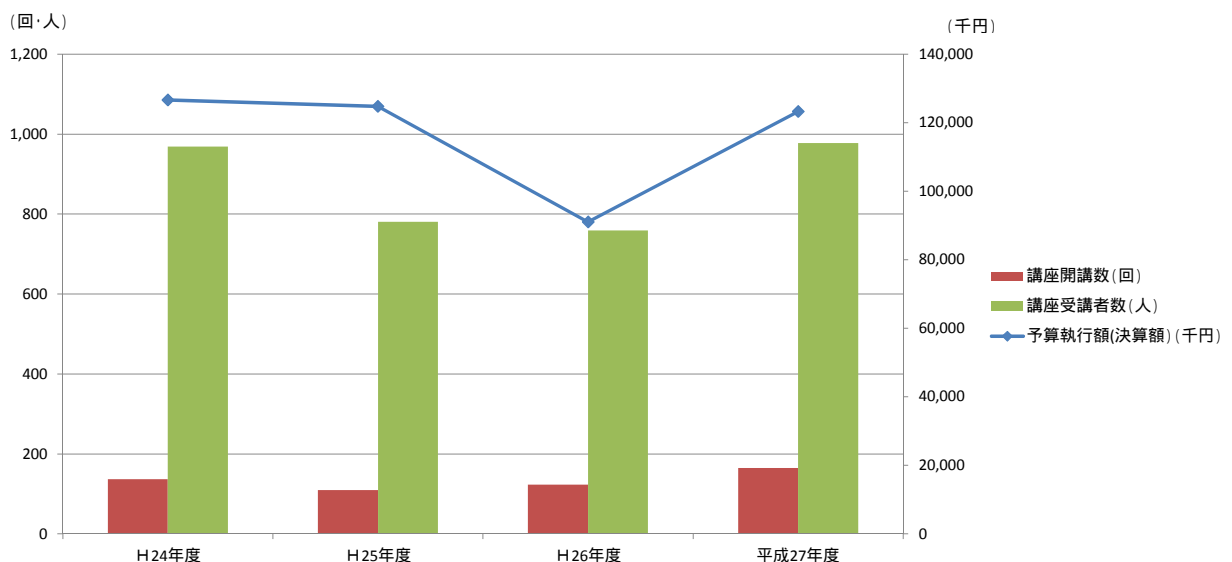
事業概要

情報通信関連産業を担う人材を育成するため、システム開発業務を通じた講座を実施する業界団体等に対し、その費用の一部を支援することで、県内ITエンジニアの知識・技術の高度化・多様化を図る。

事業実績

項目名	H24年度	H25年度	H26年度	平成27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	126,614	124,738	91,038	123,288	465,678	
講座開講数(回)	137	110	123	165	535	
講座受講者数(人)	969	781	759	978	3,487	
					0	

県内情報通信関連企業の就業者を主な対象として、プレ講座、PBL(Project Based Learning)型講座、OJT講座、資格取得講座(平成27年度より開講)を実施した。



引き続き、業務運営管理を行うPM(プロジェクトマネジャー)や発注者との間に立ち業務指示を行うブリッジSEなど、国内オフショア(ニアショア)開発に必要な中核となる人材や、新たなビジネスの開拓、創出、拡大を担う高度な人材の育成事業を支援していく。

平成27年度から、企業の信用力を高めるために必要なIT資格の取得を目的とした講座を開設し、さらなる高度人材の育成を促進を図っている。

(23) U・Iターン技術者確保支援事業(情報産業振興課)

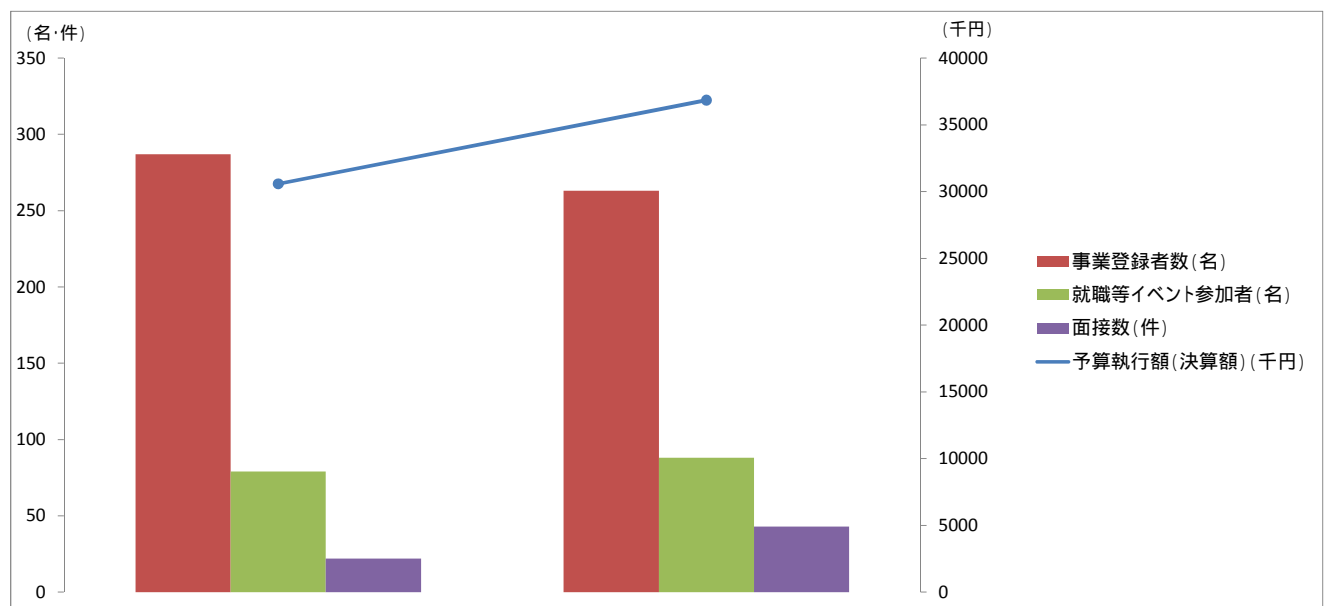
事業概要

県内情報通信関連企業の受注体制等を強化するため、県内企業が行うU・Iターン技術者の採用活動支援として、専用サイトによる情報発信、求人求職情報の収集、就職イベントの開催、関連イベントへの参加、沖縄視察ツアー等を実施する。

事業実績

項目名				平成26年度	平成27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額) (千円)				30,581	36,849	67,430	
事業登録者数(名)				287	263	550	
就職等イベント参加者(名)				79	89	168	
面接数(件)				22	43	65	

平成27年度は、43件の県内IT企業とIT技術者面接の機会を設けた。



県内IT企業と求職者のマッチング機会を創出するため、就職フェアの開催及び関連イベントへの出展回数を増やす。新たに県外において相談員を配置し、U・Iターンに係る相談、支援、イベントに参加できなかった求職者や企業とのマッチングができなかった求職者のフォローを行うことで、多くの企業とのマッチングを図る。



(24) アジアIT人材交流促進事業(情報産業振興課)

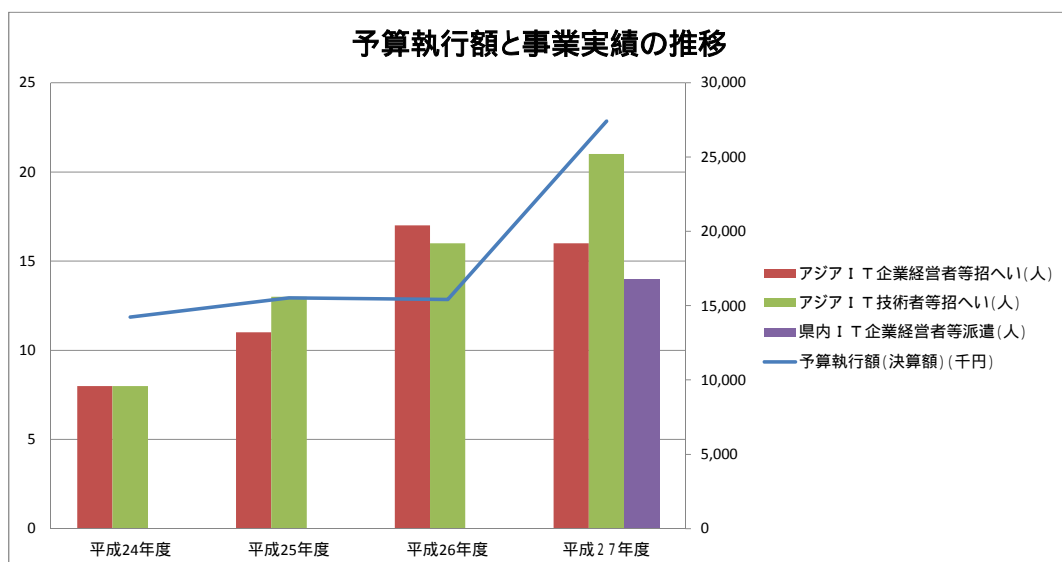
事業概要

アジアIT関連企業の県内立地と、県内IT関連企業のアジア市場への展開を促進するため、アジアIT企業の経営者や技術者等を招へいするとともに、県内IT企業の経営者等をアジアへ派遣し、交流事業等を実施することで、アジアIT企業関係者と県内IT企業関係者の人的ネットワークを構築する。

事業実績

項目名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	過去5年計	備考
予算執行額(決算額)(千円)	14,237	15,525	15,420	27,415	72,597	
アジアIT企業経営者等招へい(人)	8	11	17	16	52	
アジアIT技術者等招へい(人)	8	13	16	21	58	
県内IT企業経営者等派遣(人)				14	14	

アジアIT企業経営者や技術者等は、中国、ベトナム、ミャンマーの3カ国から招へいし、OJT研修や県内IT企業との情報交換等を行った。  
 県内IT企業経営者等は、中国、ベトナム、ミャンマー、台湾の4カ国(地域)へ派遣し、現地企業との交流や投資環境等の視察を行った。



企業の交流ニーズの把握に努め、招へいする地域の多様化を行い、幅広い交流につなげるとともに、招へい元の国や企業を選定する際は、最新の政治情勢の調査や県内IT企業へのヒアリング等を行い決定する。

平成28年度からは、アジアIT人材育成支援・交流促進事業として、新たにブリッジ人材育成事業を開始する。

## (25- ) 中小・小規模企業販路開拓支援事業(中小企業支援課)

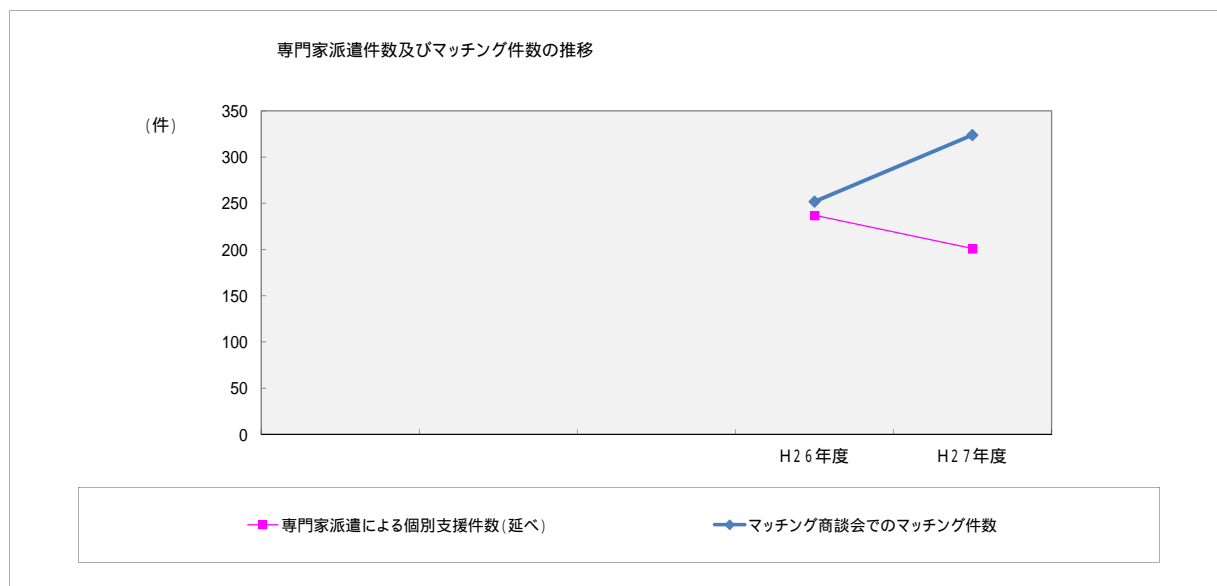
## 事業概要

県内中小・小規模企業においては、地域資源を活用した特産品開発を行っているものの、情報発信の不足等の他、取引条件の不備、提案ツールの未整備など、流通販売面で課題を抱えており、開発した商品を売上の向上に上手く繋げていくことが出来ていない状況がある。そこで、地域の中小・小規模企業に対して、個別アドバイス、マッチングフェア・商品展示会等へ参加等の支援を行い、売り上げの増加や利益の増加に繋がった場合、その一部を賃金引き上げ等社員の処遇改善に活用する。

## 事業実績

項目名				H26年度	H27年度	過去5年計	備考
専門家派遣による個別支援件数(延べ)				237	201	438	
マッチング商談会でのマッチング件数				252	324	576	

支援対象事業者の商談会や展示会への積極的な出展を支援し、専門コーディネーター等によるアドバイス・サポートを実施した。



平成27年度は、事業者が抱える課題解決を強化し、商品コンセプトやターゲット等の明確化、商品ブラッシュアップ等、専門家によるハンズオン支援を引き続き実施した(平成27年度で事業終了)。

## (25- )地域ブランド戦略的活用促進事業(中小企業支援課)

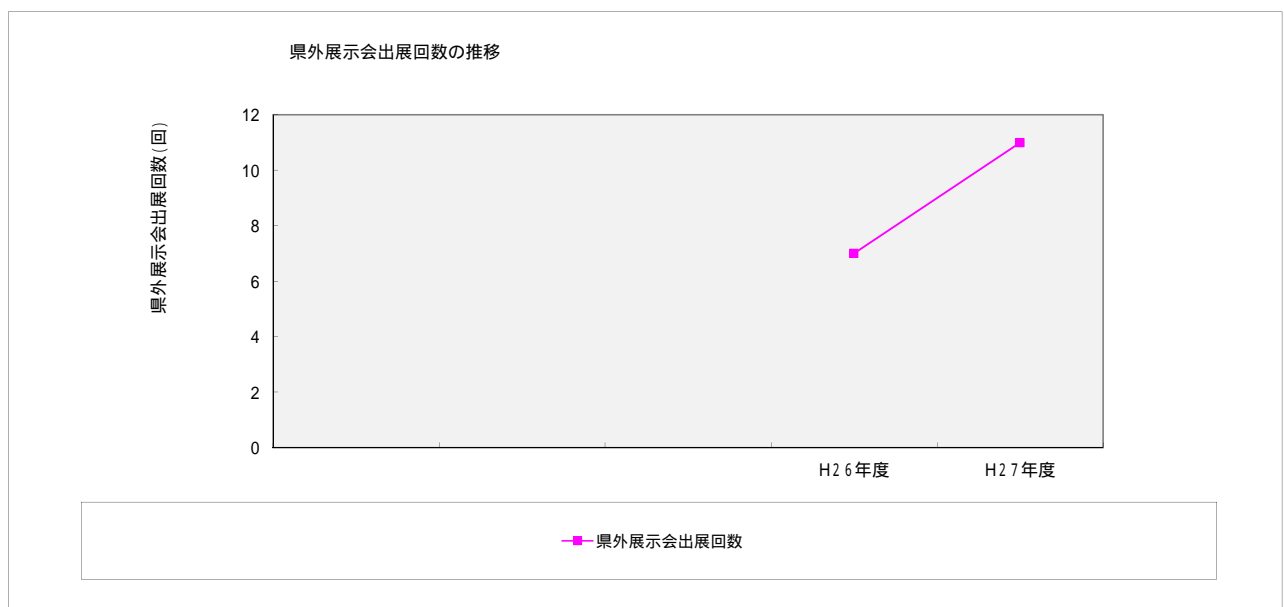
## 事業概要

現在、県内には14の団体が地域団体商標を登録しているが、地域ブランド活用のためのノウハウ、人材不足により十分な活用が図られていない。地域ブランドの戦略的活用を支援することで、地域産業及び中小企業者の活性化を図り、賃上げ等の処遇改善に係る原資を生み出す。

## 事業実績

項目名				H26年度	H27年度	過去5年計	備考
県外展示会出展回数				7	11	18	H27年度実績のうち、国内9・海外2
						0	

平成27年度は、県外展示会への出展の他、海外展示会出展を2回実施した。



平成27年度は、シンガポール、ドイツでの見本市への出展を実施し、海外への販路開拓を行った(平成27年度で事業終了)。

## (26) 県内企業への優先発注実績(ものづくり振興課)

## 事業概要

「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づき中小企業の受注機会の確保を図る。

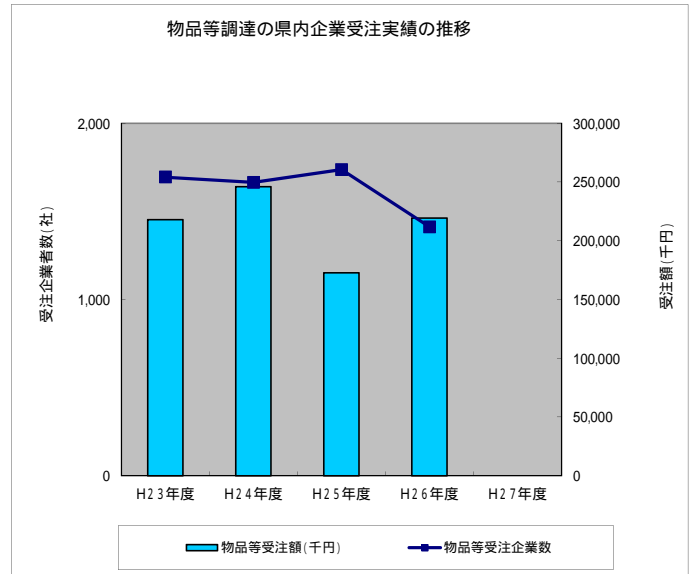
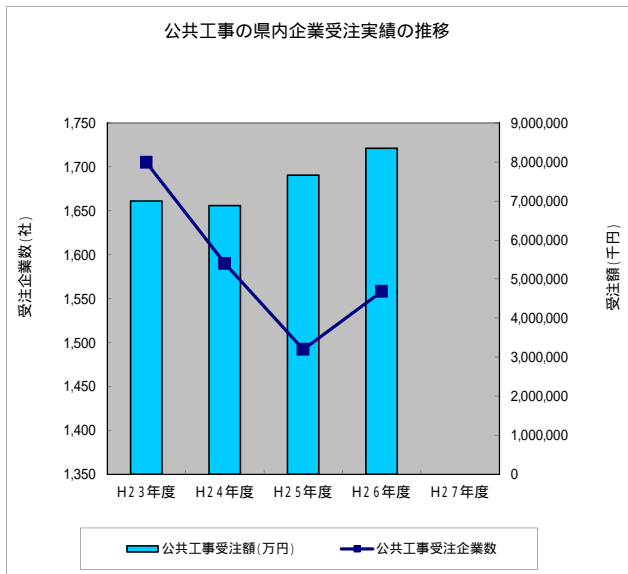
## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
優良県産品認定企業数	25	26	24	41	25	141	
優良県産品認定品数	60	58	41	78	57	294	
公共工事受注企業数	1,705	1,590	1,492	1,558	現在、調査中	6,345	
公共工事受注企業数の割合(%)	96.2	94.3	95.8	94.2		95.1	全受注企業に対する割合
公共工事受注額(万円)	6,996,600	6,882,600	7,666,000	8,350,200		29,895,400	
公共工事受注額の割合(%)	93.0	87.8	93.2	80.3		88.6	全受注額に対する割合
物品等受注企業数	1,694	1,664	1,737	1,412		6,507	
物品等受注企業数の割合(%)	90.7	92.0	95.8	96.9		93.9	全受注企業に対する割合
物品等受注額(千円)	217,996	246,117	172,620	219,266		855,999	
物品等受注額の割合(%)	96.5	98.2	95.5	96.0		96.6	全受注額に対する割合

公共工事は、県が発注する分のみである。

平成19年度以降、県発注の公共工事における全受注企業数に占める県内企業受注の割合は90%以上を維持しており、全受注額に占める割合は90%前後で推移している。また、物品等受注企業数における県内企業の全受注額に占める割合は90%以上を維持している。

### 3. 経営基盤の強化



引き続き、「県内企業への優先発注及び県産品優先使用基本方針」及び「大型プロジェクト建設工事発注方針」に基づいて、中小企業の受注機会の確保を図っていきたい。

## (1) 県単融資事業(短期運転資金、小規模企業対策資金、小口零細企業資金等)(中小企業支援課)

## 事業概要

## 短期運転資金

短期的な運転資金を必要とする中小企業者や他の事業者等に売掛債権を有する中小企業者に対し運転資金を融資する。現在、「一般貸付」と「売掛債権担保貸付」の2つがある。

## 小規模企業対策資金

従業員20名以下(商業・サービス業は5名以下)の小規模企業者に対し運転・設備資金を融資する。

現在、「一般貸付」と「特別小口貸付」の2つがある。

## 小口零細企業資金

小規模企業者へ既存の保証付融資残高と併せて1,250万円以下となる運転・設備資金を融資する。

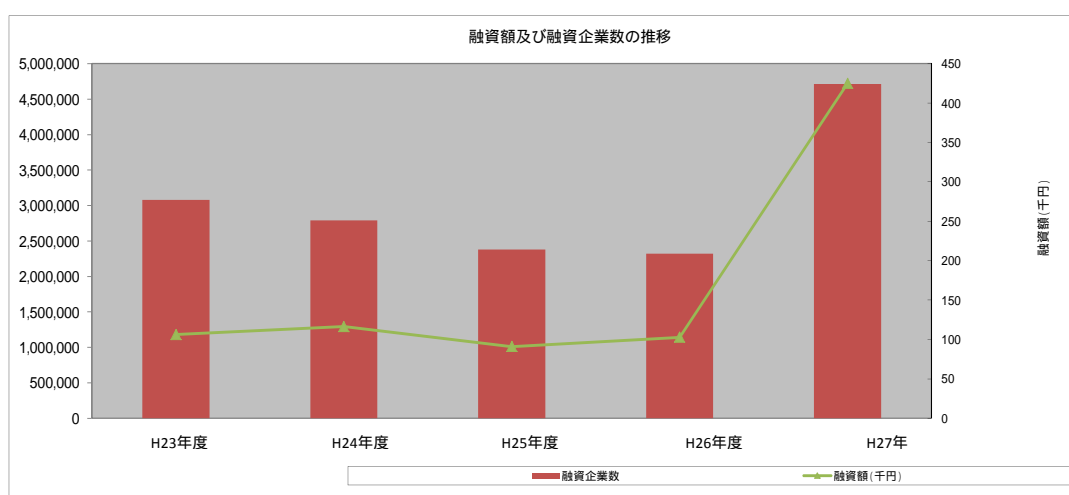
## 産業振興資金

沖縄県の地域特性を生かして産業の促進・発展に寄与する中小企業者等や特別自由貿易地域等を活用して県内の産業振興に寄与する中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。現在、「オキナワ型産業振興貸付」と「企業立地推進貸付」の2つがある。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	平成27年度	過去5年計	備考
融資企業数	277	251	214	209	424	1,375	4資金の合計
融資額(千円)	1,180,950	1,292,893	1,011,505	1,142,743	4,724,651	9,352,742	4資金の合計

平成27年度の短期運転資金融資実績は、282件、4,034,391千円となっている。  
 平成27年度の小規模企業対策資金融資実績は、45件、231,890千円となっている。  
 平成27年度の小口零細企業資金融資実績は、95件、440,370千円となっている。  
 平成27年度の産業振興資金融資実績は、2件、18,000千円となっている。



平成27年度から、小口零細企業資金の金利引き下げを実施(2.10%→2.00%)  
 今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。

## (2) 県単融資事業(資金繰り円滑化借換資金)(中小企業支援課)

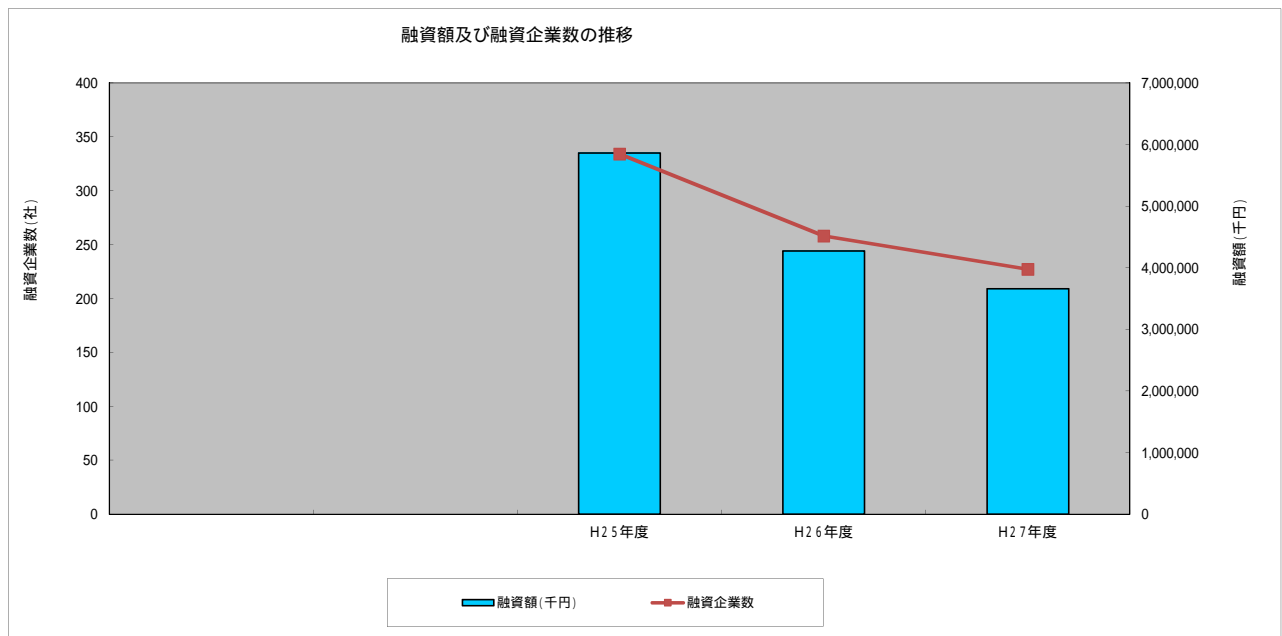
## 事業概要

保証協会の保証付きの既往借入金を一本化し、返済負担を軽減したい事業者を支援します。

## 事業実績

項目名			H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数			334	258	227	819	H25創設
融資額(千円)			5,860,027	4,270,570	3,655,780	13,786,377	

平成27年度の資金繰り円滑化借換資金融資実績は、227件、3,655,780千円となっている。



平成27年度の融資実績は前年度比で落ち着いているものの、資金需要は依然として大きく、今後も関係機関と連携しながら利用促進を図っていく。

## (3) 県単融資事業(沖縄県信用保証協会に対する補助)(中小企業支援課)

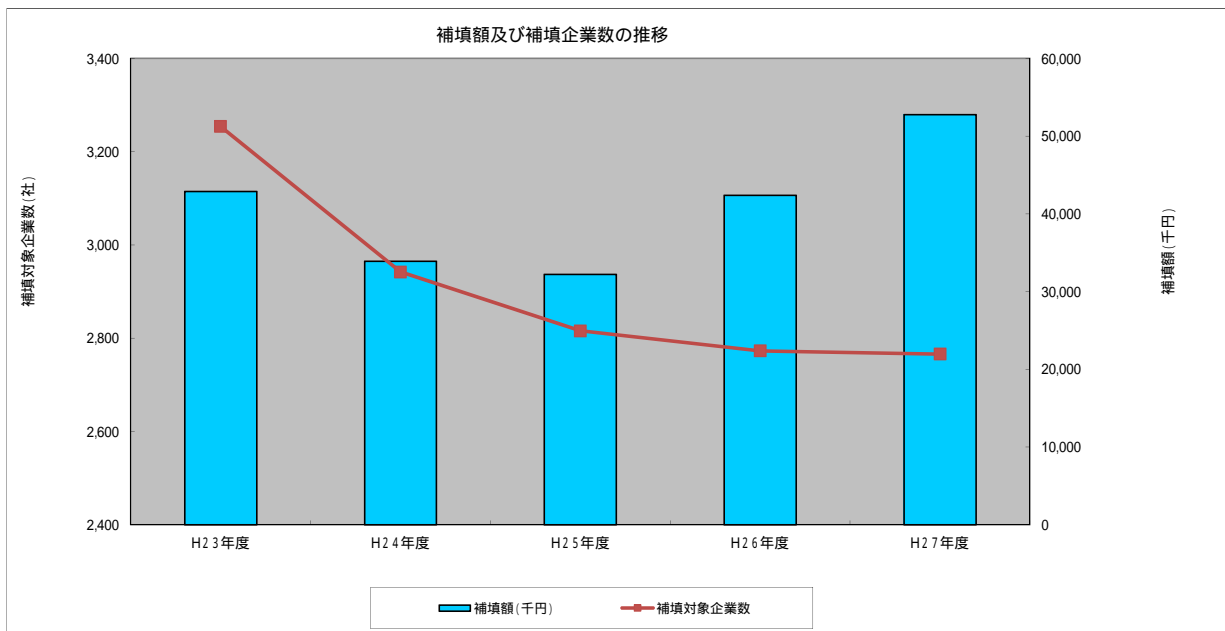
## 事業概要

中小企業者の保証料負担を軽減するため、沖縄県信用保証協会に信用保証料補填補助金を交付する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
補填対象企業数	3,254	2,942	2,816	2,773	2,766	14,551	
補填額(千円)	42,866	33,913	32,192	42,399	52,739	204,109	

平成27年度は、沖縄県信用保証協会へ52,739千円(2,766企業分)に対する保証料補助を行った。



平成27年度も保証料補助を継続することにより、中小企業者の保証料負担の軽減を図っていく。



## (1) 県単融資事業(中小企業セーフティネット資金)(中小企業支援課)

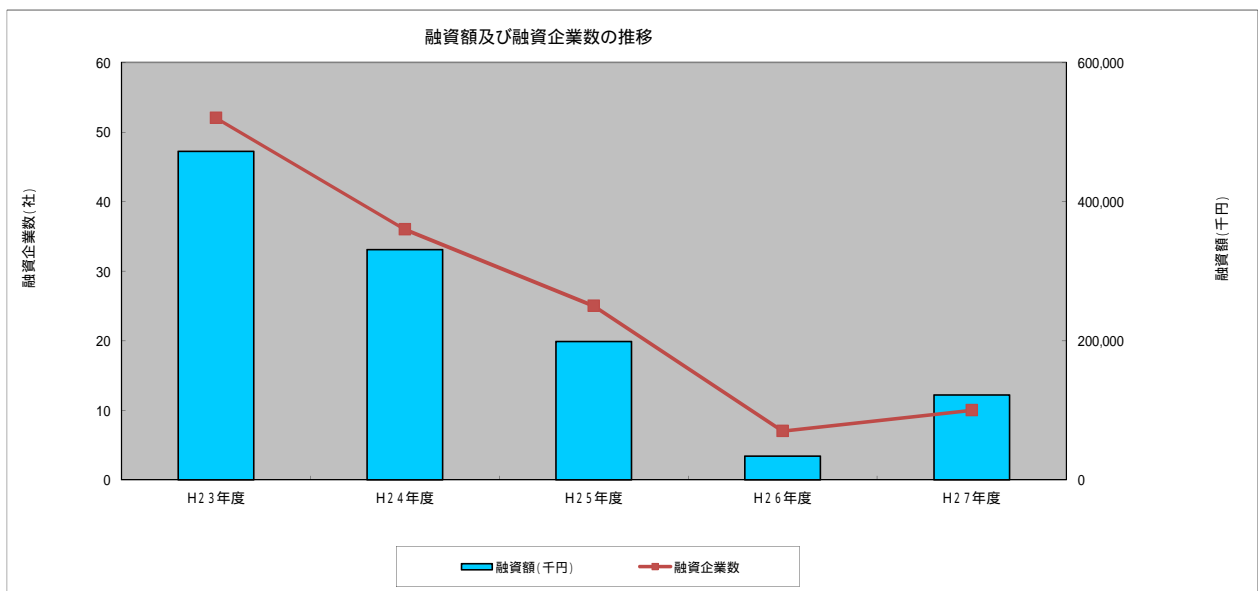
## 事業概要

売上の減少、取引先の倒産等により資金繰りが厳しくなっている中小企業者等に対し、運転資金を融資する。

## 事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	52	36	25	7	10	130	
融資額(千円)	472,200	330,800	198,750	34,200	122,200	1,158,150	

平成27年度の融資実績は10件、122,200千円となっており、資金需要に落ち着きが見られる。リーマンショック後の急激な経済変動が一段落し、国のセーフティネット保証の対象となる業種が縮小傾向にあるため、本資金の融資を受けようとする者も減少傾向にある。



国のセーフティネット保証が適用される業種は縮小傾向にあるものの、中小企業セーフティネット資金においては、県独自の要件を設け、国の保証制度が適用されない場合であっても活用できるようにしている。

平成27年度からは、県知事が認定した災害からの復旧を行う者を新たに融資対象に追加。

(2) 県単融資事業費(中小企業再生支援資金)(中小企業支援課)

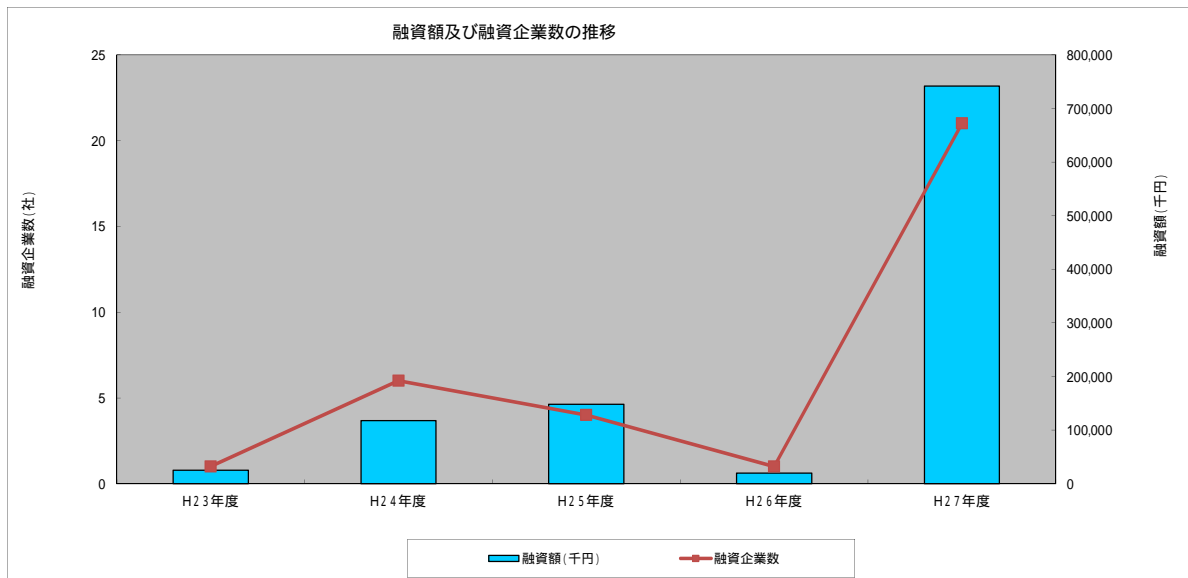
事業概要

沖縄県中小企業再生支援協議会の支援を受け再生計画を策定した中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	1	6	4	1	21	33	H17年度開始
融資額(千円)	25,000	118,000	148,000	20,000	741,999	1,052,999	

平成27年度の融資実績は、21件、741,999千円となっている。



平成27年度から、中小企業再生支援資金に「経営改善サポート保証制度」を適用。沖縄県中小企業再生支援協議会やおきなわ経営サポート会議等の支援を受けて事業再生計画を実行する者に対し、特別保証を適用することで、融資期間の拡大や保証料率の軽減等が可能となり、従来よりも有利な条件で資金調達が可能となるよう、改善した。

(3) 県単融資事業(新事業分野進出資金)(中小企業支援課)

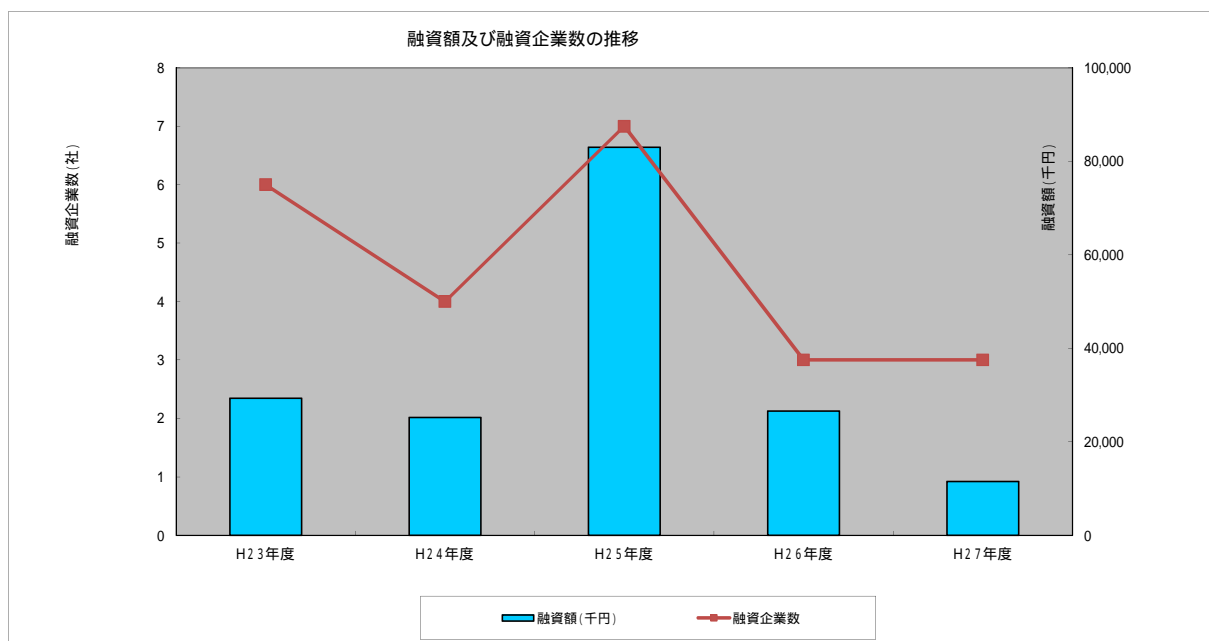
事業概要

事業転換や多角化により新たな事業分野に進出する県内中小企業者等に対し、運転・設備資金を融資する。

事業実績

項目名	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	過去5年計	備考
融資企業数	6	4	7	3	3	23	H20年度開始
融資額(千円)	29,300	25,200	83,000	26,600	11,500	175,600	

平成27年度の融資実績は、3件、11,500千円となっている。



利子補給対象資金でもあることから、今後とも資金の周知に努め、利用促進を図りたい。